

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年1月4日提出
【発行者名】	三井住友D S アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猿田 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【事務連絡者氏名】	土屋 裕子
【電話番号】	03-6205-1649
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	SMDAM トピックス上場投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

SMDAM トピックス上場投信
以下「当ファンド」といいます。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

* ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友DSアセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は、1口当たり1,713円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額となります。

1 委託会社が別に定める時限（営業日の午後3時）までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了した場合には、その申込みの日を取得申込受付日として取得申込みを受け付けます。

2 「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます。なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

(5)【申込手数料】

販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率および当該申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては「(4) 発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

1ユニット以上1ユニット単位とします。

「ユニット」とは、対象指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託会社が対象指数の動きに連動すると想定する、各銘柄の株式からなるポートフォリオをいいます。委託会社は、取得申込受付日の2営業日前までに、取得申込受付日に適用されるユニットの銘柄および株数を決定し、販売会社に提示します。

取得申込みにかかる口数は、委託会社が定めるものとし、100口の整数倍とします。

(7) 【申込期間】

2024年1月5日から2024年7月4日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

取得申込者は販売会社の指定する日までに、原則としてその保有する株式等を販売会社に引き渡すものとします。

振替受益権にかかる各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する株式等は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。(販売会社は前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。)

(11) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

イ 申込証拠金

ありません。

ロ 日本以外の地域における募集

ありません。

ハ お申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日が以下に定める日に当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません(また、該当日には、交換請求のお申込みもできません。)

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々の前営業日から起算して2営業日間
2. 対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日間
3. 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日間(ただし、計算期間終了日が休日(営業日でない日をいいます。))の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内)
4. この信託が終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
5. 上記1.~4.のほか、委託会社が運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

ただし、委託会社は、上記に定める日における受益権の取得申込みおよび交換請求であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における受益権の取得申込みおよび交換請求については、受付けを行うことができます。

ニ クーリング・オフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用
ありません。

ホ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金の支払い、交換の請求は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って行われます。

(参考：投資信託振替制度)

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、交換、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます(原則として受益証券を保有することはできません。)
- ・ファンドの設定、交換等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

- イ 当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数（TOPIX（東証株価指数））の変動率に一致させることを目的として運用を行います。
- ロ 委託会社は、受託会社と合意の上、金5兆円に相当する株式および金銭を限度として追加信託することができます。この限度は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。
- ハ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

（イ）当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。

（ロ）当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	株式 一般	目論見書または信託約款において、主として株式に投資する旨の記載があるものであって、大型株属性、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいいます。
決算頻度	年2回	目論見書または信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
対象インデックス	TOPIX	目論見書または信託約款において、TOPIX（東証株価指数）に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）	独立区分	補足分類

単位型 追加型	国内	株式 債券	MMF	インデックス型 特殊型
	海外	不動産投信	MRF	
	内外	その他資産 () 資産複合	ETF	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	日経225
	年2回	日本	
	年4回	北米	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回(隔月)	欧州	TOPIX
	年12回(毎月)	アジア	
	日々	オセアニア	
	その他 ()	中南米	
不動産投信		アフリカ	その他 ()
その他資産 ()		中近東(中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。
商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ
(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

(2) 【ファンドの沿革】

2019年12月13日 信託契約締結、設定、運用開始。
2019年12月16日 受益権を東京証券取引所に上場。

(3) 【ファンドの仕組み】

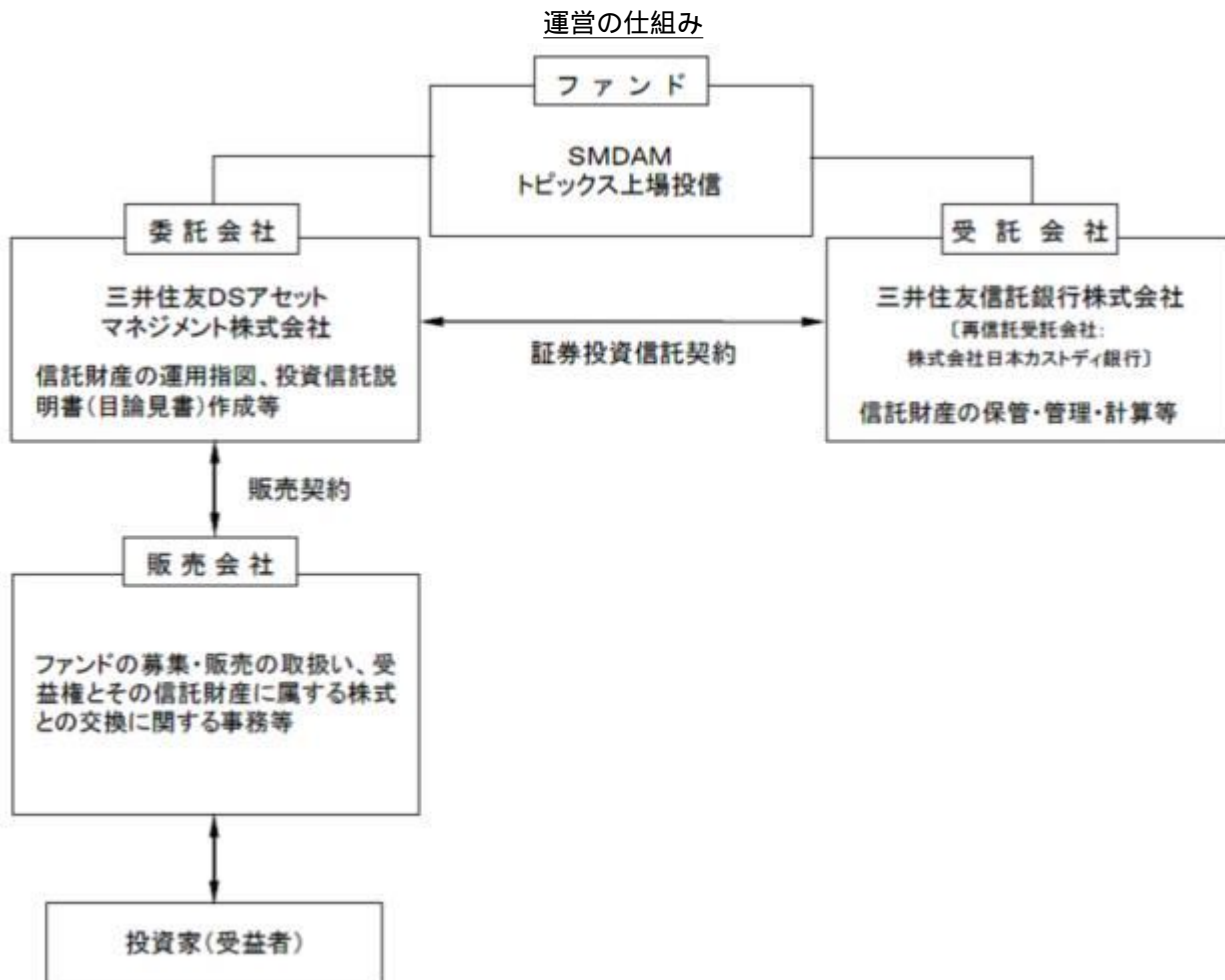
イ 当ファンドの関係法人とその役割

- (イ) 委託会社 「三井住友D Sアセットマネジメント株式会社」
証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）作成等を行います。
- (ロ) 受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(八) 販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を行います。



□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

20億円（2023年10月31日現在）

(ロ) 会社の沿革

- 1985年7月15日 三生投資顧問株式会社設立
- 1987年2月20日 証券投資顧問業の登録
- 1987年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可
- 1999年1月1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
- 1999年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
- 2000年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得
- 2002年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2013年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

2019年4月1日 大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更

(八) 大株主の状況

(2023年10月31日現在)

名称	住所	所有 株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	16,977,897	50.1
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	7,946,406	23.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	5,080,509	15.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528,000	10.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	337,248	1.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- イ 当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式に対する投資として運用を行います。
 - ロ 信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。なお、対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。
 - ハ 上記イの基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。
 - ニ 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
 - ホ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
 - ヘ 安定した収益の確保および効率的な運用を行うためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行いません。
- (イ) 投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的

ファンドの特色

1 TOPIX(東証株価指数)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

- 信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式に投資します。
- 信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。



TOPIX(東証株価指数)とは

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する株価指数です。日本の株式市場を投資対象とする金融商品の運用目標や評価の基準(ベンチマーク)として広く利用されています。

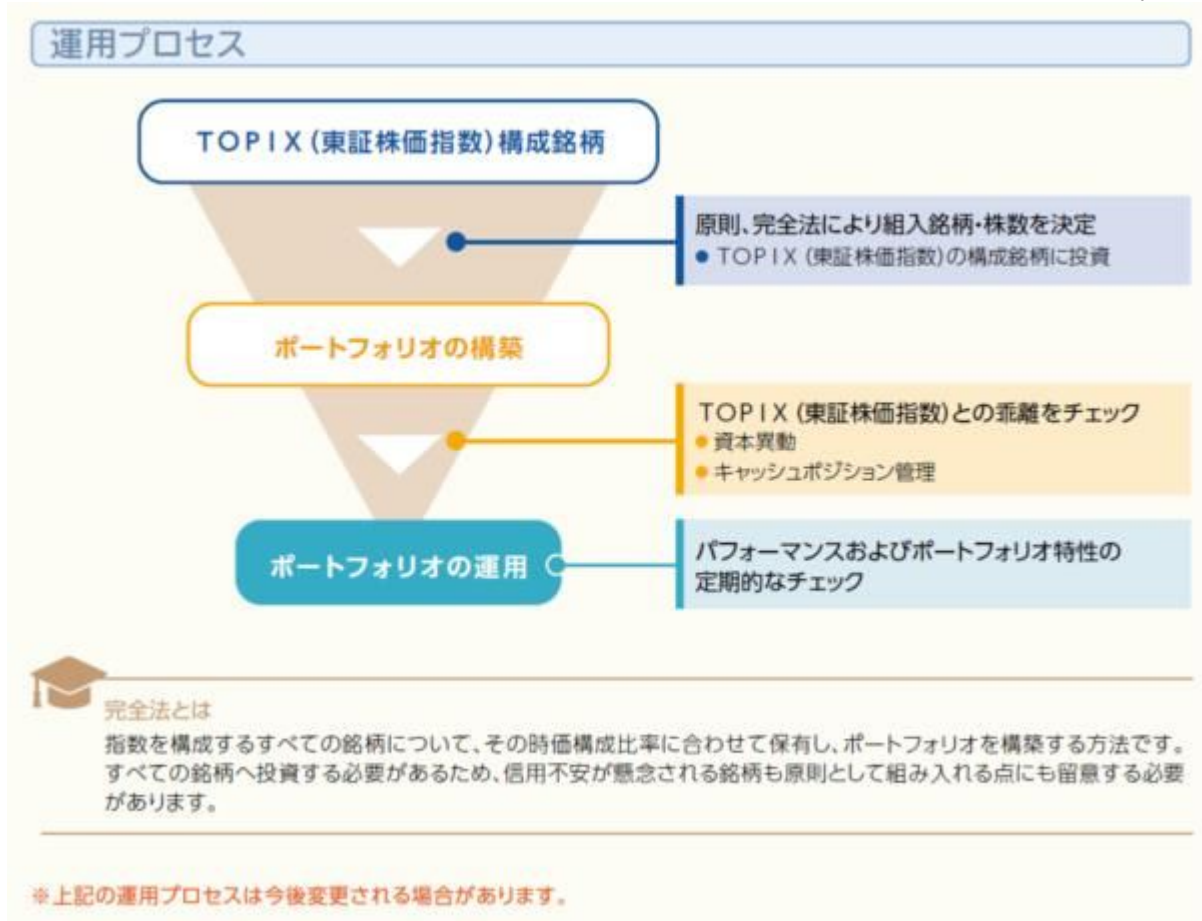
2 上場投資信託(ETF)であり、通常の投資信託とは仕組みが異なります。

- 受益権は、東京証券取引所に上場しており、株式と同様に売買可能です。
 - 売買単位は、10口単位です。
 - 取引方法は、原則として株式と同様です。
- 追加設定は、株式により行います。
 - 追加設定にかかる受益権の取得申込者は、ユニット(対象指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託会社が対象指数の動きに連動すると想定する、各銘柄の株式からなるポートフォリオ)単位で、株式による取得申込みを行うことができます。
 - 委託会社は、取得申込受付日に適用されるユニットの銘柄および株数を決定し、販売会社に提示します。
 - 原則として、金銭による取得申込みはできません。
- 受益権を株式と交換することができます。
 - 一定口数以上の受益権を保有する受益者は、当該受益権を当該受益権に相当する信託財産に属する株式と交換することができます。
 - 解約申込みにより、受益権を換金することはできません。

3 年2回(4月および10月の8日)決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

- 経費等控除後の配当等収益の全額を分配することを原則とします。
- 売買益(評価損益を含みます。)からの分配は行いません。
- 分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



TOPIXの著作権など

- ・ TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。
- ・ J P Xは、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- ・ J P Xは、TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・ J P Xは、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ 当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ・ J P Xは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・ J P Xは、委託会社または当ファンドの購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ・ 以上の項目に限らず、J P Xは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

(2) 【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類(本邦通貨表示のものに限ります。)は、次に掲げるものとします。

(イ)次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいいます。以下同じ。)

1. 有価証券
2. デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限ります。)
3. 約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)
4. 金銭債権

(ロ)特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

1. 為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託財産を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株式
2. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

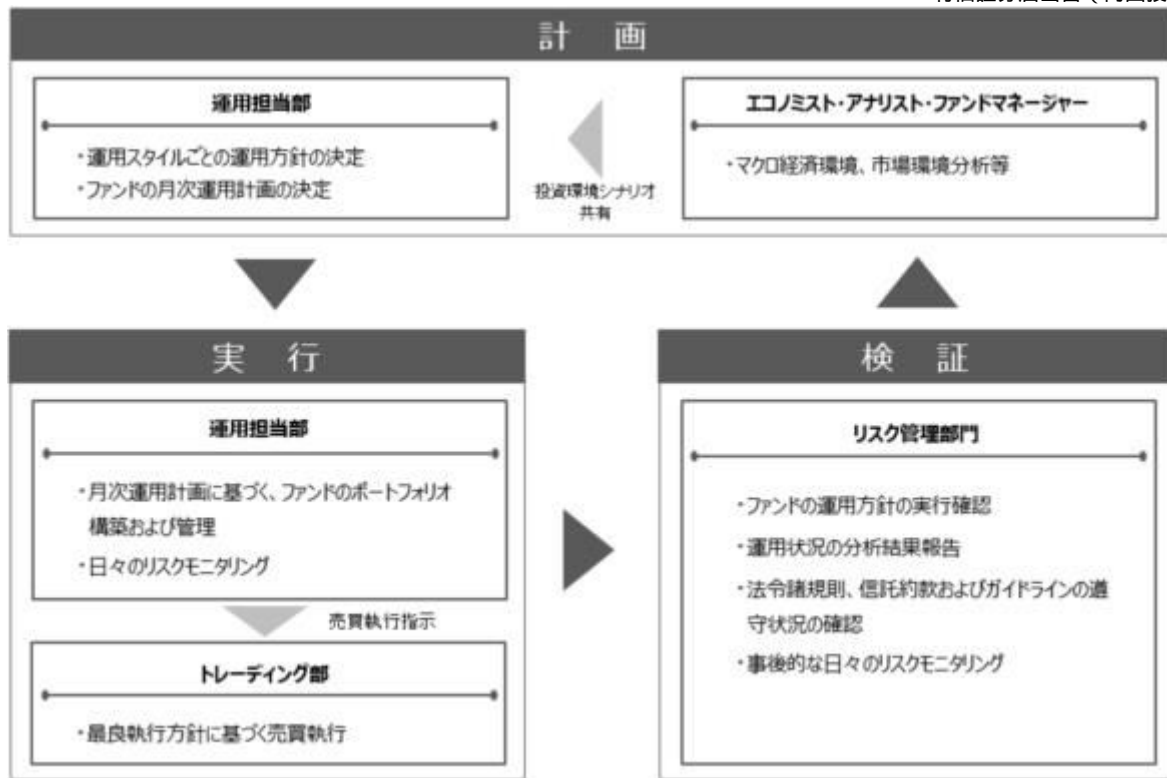
ハ 投資対象とする金融商品

上記ロの規定にかかわらず、この信託の設定、交換、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託財産を次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(3)【運用体制】

イ ファンドの運用体制



リスク管理部門の人員数は、約40名です。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

- 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制
ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（４）【分配方針】

- イ 毎計算期末（年２回。４月、１０月の各８日。）に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付株式にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）の全額を分配することを原則とします。ただし、当該金額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 売買益（評価損益を含みます。）からの分配は行いません。
- ハ 留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、前記「（１）投資方針」に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく投資制限

- イ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。
- ハ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- ニ 投資する株式の範囲
- （イ）委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場している株式の発行会社の

発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

(ロ) 上記(イ)にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場することが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

ホ 先物取引等の運用指図

委託会社は、日本の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ヘ 株式の貸付けの指図

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

(ロ) 上記(イ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(ハ) 委託会社は、株式の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ト デリバティブ取引等にかかる投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

法令に基づく投資制限

イ 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

ハ 信用リスク集中回避のための投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

(イ) 株式市場リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ロ) 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ハ) 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

ロ その他の留意点

(イ) ファンド固有の留意点

a. 対象インデックスの動きと連動しない要因

ファンドは、TOPIX(東証株価指数)の変動率に一致させることを目的として運用を行いますが、以下の要因等により、対象インデックスの変動率に一致しないことがあります。

- ・有価証券売買時のコスト、信託報酬やその他のファンド運営にかかる費用を負担すること
- ・インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差が影響すること
- ・取得申込みの一部が金銭にて行われた場合、または組入銘柄の配当金や権利処理等によって、ファンド内に現金が発生すること
- ・組入銘柄の配当金を受け取ること(対象インデックスは配当金を含まない指数です。)

b. 基準価額と取引価格の乖離にかかる留意点

ファンドは、東京証券取引所に上場し、当該取引所で取引されますが、その取引価格は、当該取引所における需給関係等を反映して決まります。したがって、ファンドの基準価額と取引価格は一致しないことがあります。

(ロ) 投資信託に関する留意点

- ・ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

ハ 投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、運用リスク管理を行っています。

リスク管理担当部は、信託約款等に定める各種投資制限やリスク指標のモニタリングを実施し、制限に対する抵触等があった場合には運用部門に対処要請等を行い、結果をリスク管理会議へ報告します。

また、ファンドのパフォーマンスの分析・評価を行い、結果を運用評価会議等へ報告することで、運用方針等との整合性を維持するよう適切に管理しています。

さらに、流動性リスク管理について規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングやストレステストを実施するとともに、緊急時対応策等の策定や有効性の検証等を行います。なお、当該流動性リスクの適切な管理の実施等について、定期的にはリスク管理会議へ報告します。

コンプライアンス担当部は、法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行い、結果をコンプライアンス会議に報告します。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

「ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移」

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



「ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較」

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドのベンチマークはTOPIX(東証株価指数)です。

※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

申込手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

（２）【換金（解約）手数料】

イ 換金手数料

販売会社は、受益権の交換または買取りに際して、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を受益者から徴収することができるものとします。

換金手数料は販売会社によるファンドの受益権の交換または買取りの取扱い事務等の対価です。

詳しくは販売会社へお問い合わせください。

ロ 信託財産留保額

ありません。

（３）【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、以下のイとロの合計額とし、毎日信託財産の費用として計上され、ファンドの基準価額に反映されます。また、信託報酬は、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

- イ 計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.0814%（税抜き0.074%）以内の率を乗じて得た額。信託報酬の配分は以下の通りです。

< 信託報酬の配分（税抜き） >

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.046%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
受託会社	年0.028%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行、名義登録・分配金支払事務等の対価

上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

- ロ ファンドの信託約款に規定する有価証券の貸付けの指図を行った場合は、その品賃料に55.0%（税抜き50.0%）以内の率を乗じて得た額とし、その配分については委託会社と受託会社で折半します。

上記イおよびロの率、委託会社と受託会社の配分は、2024年1月4日現在です。（今後、変更される場合があります。）

（４）【その他の手数料等】

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用（消費税等相当額を含みます。）は、原則として、計算期間を通じて毎日、信託財産の費用として計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

- ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。

- ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとします。

- ニ 受益権の上場にかかる費用および消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁することができます。
- ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜き0.0075%）
 - ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜き0.0075%）
- ホ 対象指数の商標（これに類する商標を含みます。）の使用料は、純資産総額に対して、最大年0.033%（税抜き0.03%）。ただし、165万円（税抜き150万円）を下回る場合は、165万円（税抜き150万円）
- 上記二およびホは、2024年1月4日現在のものです。
- ヘ 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.15%）を徴収することができるものとします。
- ト 取得申込者がユニットに含まれる株式の発行会社等である場合には、原則として当該株式の時価総額に相当する金額および当該株式を取得するために必要な経費に相当する金額（当該時価総額の0.15%）を金銭にて支払うものとします。

上記にかかる費用に関しましては、変更される場合があるものや、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなるものがあります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額等を具体的に記載することはできません。

上記（１）～（４）にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあつたりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

イ 個人受益者の場合

（イ）受益権の売却時の課税

売却時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、確定申告は不要です。

また、売却時の損失（譲渡損）については、確定申告により、上場株式等（上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）および利子所得の金額との損益通算が可能です。

（ロ）収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行われます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。

（ハ）受益権と現物株式との交換

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記（イ）の受益権の売却時と同様の取扱いとなります。

（ニ）償還時

償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）および利子所得の金額との損益通算が可能です。

ロ 法人受益者の場合

（イ）受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

（ロ）収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収され、他の法人所得と合算して課税されます。

収益分配金は益金不算入の対象となり、その限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

（ハ）受益権と現物株式との交換

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記（イ）の受益権の売却時と同様の取扱いとなります。

（ニ）償還時

償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、配当控除および益金不算入制度の適用が可能です。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めいたします。

特定株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

なお、分配金の受取方法については、販売会社の口座で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記「（5）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2024年1月現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

5【運用状況】

（1）【投資状況】

SMDAM トピックス上場投信

2023年10月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)

株式	日本	48,394,951,040	98.57
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	703,521,856	1.43
合計（純資産総額）		49,098,472,896	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計（円）	投資比率 （％）
株価指数先物取引	買建	日本	698,740,000	1.42
合計	買建	-	698,740,000	1.42

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

SMDAM トピックス上場投信

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

2023年10月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 （円）	帳簿価額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	828,500	2,575.19	2,133,548,577	2,590.00	2,145,815,000	4.37
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	106,700	12,275.90	1,309,838,820	12,425.00	1,325,747,500	2.70
日本	株式	三菱UFJ フィナンシャル・グループ	銀行業	930,700	1,238.98	1,153,115,418	1,257.00	1,169,889,900	2.38
日本	株式	キーエンス	電気機器	15,100	54,958.87	829,879,000	58,150.00	878,065,000	1.79
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	4,502,900	173.18	779,813,193	176.80	796,112,720	1.62
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	105,700	7,280.14	769,511,300	7,220.00	763,154,000	1.55
日本	株式	三菱商事	卸売業	105,600	6,873.70	725,862,600	6,955.00	734,448,000	1.50
日本	株式	日立製作所	電気機器	74,100	8,772.33	650,029,636	9,477.00	702,245,700	1.43
日本	株式	三井物産	卸売業	120,500	5,124.61	617,515,500	5,417.00	652,748,500	1.33
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	31,900	19,483.50	621,523,500	19,755.00	630,184,500	1.28
日本	株式	信越化学工業	化学	137,000	4,299.13	588,980,600	4,468.00	612,116,000	1.25
日本	株式	任天堂	その他製品	95,300	6,241.94	594,856,614	6,221.00	592,861,300	1.21
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	107,500	5,197.33	558,713,100	5,373.00	577,597,500	1.18
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	367,900	1,618.59	595,481,069	1,506.50	554,241,350	1.13
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	133,900	4,477.70	599,564,060	4,063.00	544,035,700	1.11
日本	株式	KDDI	情報・通信業	117,000	4,492.24	525,591,977	4,487.00	524,979,000	1.07
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	200,600	2,492.44	499,984,370	2,545.50	510,627,300	1.04
日本	株式	第一三共	医薬品	131,800	3,968.87	523,096,542	3,858.00	508,484,400	1.04

日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	114,800	4,584.66	526,319,502	4,333.00	497,428,400	1.01
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	146,900	3,347.91	491,807,870	3,343.00	491,086,700	1.00
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	74,700	6,089.97	454,921,003	6,124.00	457,462,800	0.93
日本	株式	HOYA	精密機器	30,000	14,936.94	448,108,314	14,335.00	430,050,000	0.88
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	243,700	1,678.38	409,021,300	1,705.00	415,508,500	0.85
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	82,100	4,889.67	401,441,868	4,857.00	398,759,700	0.81
日本	株式	ダイキン工業	機械	18,200	22,958.59	417,846,423	21,630.00	393,666,000	0.80
日本	株式	村田製作所	電気機器	137,300	2,652.40	364,173,882	2,477.50	340,160,750	0.69
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	90,300	3,310.78	298,963,407	3,521.00	317,946,300	0.65
日本	株式	S M C	機械	4,600	67,447.92	310,260,418	68,680.00	315,928,000	0.64
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	55,000	5,770.50	317,377,650	5,493.00	302,115,000	0.62
日本	株式	丸紅	卸売業	133,500	2,191.38	292,549,600	2,178.00	290,763,000	0.59

□ 種類別・業種別投資比率

2023年10月31日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式(国内)	水産・農林業	0.09
	鉱業	0.40
	建設業	2.17
	食料品	3.50
	繊維製品	0.41
	パルプ・紙	0.19
	化学	5.86
	医薬品	4.77
	石油・石炭製品	0.46
	ゴム製品	0.69
	ガラス・土石製品	0.68
	鉄鋼	0.97
	非鉄金属	0.66
	金属製品	0.51
	機械	5.03
	電気機器	16.11
	輸送用機器	8.46
	精密機器	2.14
	その他製品	2.25
	電気・ガス業	1.42
陸運業	2.84	
海運業	0.74	
空運業	0.45	

倉庫・運輸関連業	0.14
情報・通信業	7.75
卸売業	7.10
小売業	4.30
銀行業	7.51
証券、商品先物取引業	0.78
保険業	2.49
その他金融業	1.19
不動産業	1.94
サービス業	4.56
合 計	98.57

【投資不動産物件】

SMDAM トピックス上場投信

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

SMDAM トピックス上場投信

2023年10月31日現在

種類	国/ 地域	取引所 等	名称	買建/ 売建	数量	通貨	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	日本	大阪取引 所	TOPIX 先 物 0512 月 2023年 12月	買建	31	日本・円	701,530,000	698,740,000	1.42

(注) 主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

SMDAM トピックス上場投信

年月日	純資産総額 (円)		1口当たりの 純資産額(円)		東京証券取 引所取引価 格(円)
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第1期 (2020年 4月 8日)	28,476,872,305	28,845,250,742	1,426.25	1,444.70	1,403.0
第2期 (2020年10月 8日)	13,690,167,278	13,800,386,480	1,658.18	1,671.53	1,653.0
第3期 (2021年 4月 8日)	25,894,245,795	26,122,473,394	1,958.28	1,975.54	1,955.0
第4期 (2021年10月 8日)	32,036,068,455	32,308,202,064	1,970.66	1,987.40	1,974.0
第5期 (2022年 4月 8日)	34,866,144,577	35,265,138,101	1,907.62	1,929.45	1,900.0
第6期 (2022年10月 8日)	39,103,795,420	39,523,698,151	1,921.19	1,941.82	1,925.0
第7期 (2023年 4月 8日)	42,486,166,828	43,045,569,709	1,980.75	2,006.83	1,981.5

第8期 (2023年10月8日)	47,036,066,288	47,529,751,114	2,282.80	2,306.76	2,282.5
2022年10月末日	41,493,376,515	-	1,943.35	-	1,939.0
11月末日	38,794,780,969	-	2,000.39	-	2,035.0
12月末日	37,019,549,198	-	1,908.85	-	1,904.5
2023年1月末日	36,787,973,994	-	1,993.09	-	1,996.0
2月末日	39,141,085,103	-	2,011.84	-	2,000.5
3月末日	43,880,584,098	-	2,045.76	-	2,046.5
4月末日	40,463,458,321	-	2,073.89	-	2,070.0
5月末日	37,722,772,688	-	2,148.75	-	2,162.5
6月末日	40,572,385,670	-	2,311.07	-	2,312.5
7月末日	41,175,600,045	-	2,345.43	-	2,337.0
8月末日	39,121,485,666	-	2,355.15	-	2,347.5
9月末日	48,776,561,577	-	2,367.27	-	2,368.0
10月末日	49,098,472,896	-	2,272.75	-	2,272.0

(注) 各月末日における東京証券取引所取引価格は、原則として、該当月の最終営業日における終値を表示しておりますが、終値がない場合には、その直近値を表示しております。

【分配の推移】

SMDAM トピックス上場投信

	計算期間	1口当たり分配金(円)
第1期	2019年12月13日～2020年4月8日	18.45
第2期	2020年4月9日～2020年10月8日	13.35
第3期	2020年10月9日～2021年4月8日	17.26
第4期	2021年4月9日～2021年10月8日	16.74
第5期	2021年10月9日～2022年4月8日	21.83
第6期	2022年4月9日～2022年10月8日	20.63
第7期	2022年10月9日～2023年4月8日	26.08
第8期	2023年4月9日～2023年10月8日	23.96

【収益率の推移】

SMDAM トピックス上場投信

	収益率(%)
第1期	15.7
第2期	17.2
第3期	19.1
第4期	1.5
第5期	2.1
第6期	1.8
第7期	4.5
第8期	16.5

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。ただし、第1期については、第1期計算期間末の分配付基準価額から当初元本(1口当たり1,713円)を控除した額を当初元本(1口当たり1,713円)で除した値としております。

(4)【設定及び解約の実績】

SMDAM トピックス上場投信

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	21,939,400	1,973,089
第2期	1,981,000	13,691,191
第3期	4,966,800	0
第4期	6,972,300	3,938,732
第5期	3,980,930	1,960,115
第6期	5,972,150	3,895,467
第7期	4,986,640	3,891,129
第8期	4,991,880	5,836,835

(注1) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

(注2) 解約口数は、交換口数を表示しております。

参考情報

基準日: 2023年10月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額、基準価額は、100口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、上記期間における分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

分配の推移

決算期	分配金
2023年10月	2,396円
2023年4月	2,608円
2022年10月	2,063円
2022年4月	2,183円
2021年10月	1,674円
設定来累計	15,830円

※分配金は100口当たり、税引前です。
※直近5計算期間を記載しています。

主要な資産の状況

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
株式	日本	98.57
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.43
合計(純資産総額)		100.00

※株価指数先物取引の買建て 1.42%

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	4.37
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	2.70
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.38
日本	株式	キーエンス	電気機器	1.79
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1.62
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.55
日本	株式	三菱商事	卸売業	1.50
日本	株式	日立製作所	電気機器	1.43
日本	株式	三井物産	卸売業	1.33
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	1.28

※比率は、ファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。
※ファンドが設定された年のファンドの収益率は、設定日から年末までの騰落率です。
※2023年の収益率は、年初から基準日までの騰落率です。
※ベンチマーク(TOPIX(東証株価指数))の情報は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

イ 申込方法

(イ) 当ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドの取得申込者は、販売会社所定の方法により、その保有する株式をもって取得の申込みを行うものとします。当該株式は、対象指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託会社が対象指数の動きに連動すると想定する、各銘柄の株式からなるポートフォリオ(ユニット)とします。

なお、当該ユニットの評価額が、取得する受益権口数の評価額(取得申込受益権口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額)に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭をもって支払うものとします。

(ロ) 当ファンドの取得申込者が、委託会社が別に定める時限(営業日の午後3時)までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了した場合には、その申込みの日を取得申込受付日として委託会社は当該取得申込みを受け付けます。

(ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みにかかる株式および金銭の受渡または支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

また、別に定める金融商品取引清算機関(金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関とし、以下「清算機関」といいます。)の業務方法書に定めるところにより、取得申込みを受け付けた販売会社が、当該取得申込みの受付によって生じる株式および金銭の委託会社への受渡または支払いの債務の負担を清算機関に申し込み、これを清算機関が負担する場合には、振替機関等における清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行われ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、清算機関と当該販売会社(当該販売会社による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該販売会社の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行われる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行う金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。)との間で振替機関等を介して行われます。

なお、当ファンドの金融商品取引清算機関は下記の通りです。

株式会社日本証券クリアリング機構

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

(ニ) 当ファンドの取得申込者が対象指数の構成銘柄である株式の発行会社またはその子会社(会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。)である場合には、取得申込みにかかるユニットのうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。)に取得申込みにかかるユニットに含まれる当該発行会社の株数を乗じて得た金額とします。この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額(当該株式の個別銘柄時価総額に0.15%の率を乗じて得た額)を徴収します。

(ホ) 申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日が以下に定める日に当たる場合には、当ファンドの取得申込みはできません。

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々の前営業日から起算して2営業日間
2. 対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日間
3. 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日間(ただし、計算期間終了日が休日(営業日でない日をいいます。)の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内)
4. この信託が終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
5. 上記1.~4.のほか、委託会社が運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

ただし、委託会社は、上記に定める日における受益権の取得申込みであっても、信託財産の

状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における受益権の取得申込みについては、当該取得申込みの受付けを行うことができます。

- (ヘ) 上記(ホ) 1. に該当する日(対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々の前営業日を除きます。)において、当ファンドの取得申込みを受け付けるときには、当該取得申込みにかかるユニットのうち、配当落または権利落対象銘柄(以下「対象銘柄」といいます。)の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付ける場合があります。この場合において、委託会社は、当該対象銘柄を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額(当該株式の個別銘柄時価総額に0.15%の率を乗じて得た額)を徴収します。
- (ト) 金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、投資方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると認めるとき、またはその他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みの受付けを取り消させていただく場合があります。

ロ 申込価額

取得申込受付日の基準価額となります。

ハ 申込手数料

販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ニ 申込単位

1ユニット以上1ユニット単位とします。

取得申込みにかかる口数は、委託会社が定めるものとし、100口の整数倍とします。

ホ 照会先

手続き等のご不明な点についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は販売会社の指定する日までに、原則としてその保有する株式等を販売会社に引き渡すものとします。

振替受益権にかかる各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する株式等は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金(解約)手続等】

イ 信託契約の一部解約

受益者は、自己に帰属する受益権につき、信託期間中において、解約請求(一部解約の実行請求)をすることはできません。

ロ 交換請求

- (イ) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に、当該受益権と信託財産に属する株式との交換(以下「交換」といいます。)を請求することができます。

委託会社は、委託会社が別に定める時限(営業日の午後3時)までに交換請求が行われ、販売

会社所定の事務手続きが完了した場合には、その請求の日を交換請求受付日として、当該交換請求を受け付けます。受益者は、交換請求にかかる一定口数(当該口数に交換請求受付日の基準価額を乗じて得た額が、交換請求受付日において委託会社が対象指数の動きに連動すると想定する、対象指数における各構成銘柄の評価額の合計に相当するものとして、委託会社が定める口数をいい、以下「交換請求口数」といいます。)の整数倍の受益権をもって交換請求を行うことができます。

受益者が交換請求を行うときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

(ロ) 販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消にかかる手続きを行うものとします。なお、清算機関の業務方法書に定めるところにより、当該販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申し込み、これを清算機関が負担する場合には、清算機関が振替受益権の抹消に係る手続きを行います。当該抹消にかかる手続きおよび交換株式にかかる振替の請求が行われた後に、振替機関は、当該交換にかかる受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定に従い振替機関等の口座に交換請求を行った受益者にかかる当該口数の減少の記載または記録が行われます。

(ハ) 委託会社は、受益者から提示された口数の振替受益権から受益者が取得できる個別銘柄の株式の株数と、交換に要する受益権の口数(1口未満の端数があるときは、1口に切り上げます。)を計算します。

交換にかかる受益権の価額は交換請求受付日の基準価額とします。この場合において、受益者が交換によって取得する個別銘柄の株式の株数は、交換請求受付日における当該株式の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位(金融商品取引所が定める一売買単位をいいます。以下同じ。)の整数倍とします。

販売会社は、交換時において、当該手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を当該交換請求を行った受益者から徴収することができるものとします。

(ニ) 委託会社は、受託会社に対し、上記(ハ)により計算された口数の受益権と信託財産に属する株式のうち取引所売買単位の整数倍となる株式を交換するよう指図します。ただし、交換の請求を行った受益者が、対象指数の構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として、委託会社は、上記(ハ)の交換に要する受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式(当該発行会社の株式を除きます。)を交換するよう指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、上記(ハ)の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。)に上記(ハ)に基づき計算された数を乗じて得た金額とします。

(ホ) 受託会社は、交換のための振替受益権の抹消にかかる手続きが行われたことを確認した場合に、委託会社の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式にかかる振替の請求を行うものとします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、交換の請求を受け付けた販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申し込み、これを清算機関が負担する場合には、受託会社は、上記(ニ)に掲げる手続きにかかわらず、委託会社の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式に係る振替の請求を行うものとします。受益者への交換株式の交付に際しては、原則として交換請求の受付日から起算して3営業日目から、振替機関等の口座に交換の請求を行った受益者にかかる株式の増加の記載または記録が行われます。

(ヘ) 委託会社は、交換請求の受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものとして取り扱うこととし、受託会社は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

(ト) 受託会社は、委託会社の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび上記(ヘ)の抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ抹消したものとして取り扱います。

(チ) 申込不可日

上記にかかわらず、交換請求受付日が以下に定める日に当たる場合には、交換請求の受け付けは

行いません。

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々の前営業日から起算して2営業日間
2. 対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日間
3. 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日間（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
4. この信託が終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
5. 上記1.～4.のほか、委託会社が運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたと

なお委託会社は、上記に定める日における交換請求であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における交換請求については、当該交換請求の受け付けを行うことができます。

- (リ) 上記にかかわらず、委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、投資方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると認めたと、またはその他やむを得ない事情があるときは、交換請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた交換請求の受け付けを取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回できます。受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

八 受益権の買取請求

販売会社は、以下(イ)、(ロ)に該当する場合で受益者の請求があるときは、その翌営業日を買取請求受付日としてその受益権を買い取ります。ただし、(ロ)の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

(イ) 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権

(ロ) 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取請求受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取り時において、当該手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を当該買取請求を行った受益者から徴収することができるものとします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

この場合、受益者は当該買取り停止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該買取り停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入れ有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

なお、外貨建資産の円換算については、原則として日本における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとします。また、予約為替の評価は、原則として日本における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

< 主要投資対象の評価方法 >

主要投資対象	有価証券等の評価方法
--------	------------

株式、投資証券等	(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 原則として、金融商品取引所、外国金融商品市場の最終相場で評価します。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 原則として、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く。)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価します。
市場デリバティブ取引	原則として、金融商品取引所、外国金融商品市場の発表する清算値段または最終相場で評価します。

国内で取引される資産については原則として基準価額計算日の値、外国で取引される資産については原則として基準価額計算日に知りうる直近の日の値で評価します。

□ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)までとさせていただきます。

(2) 【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

2019年12月13日から下記「(5) その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

(4) 【計算期間】

毎年4月9日から10月8日まで、および10月9日から翌年4月8日までとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、信託財産の一部を受益権と交換することにより受益権の口数が200万口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、信託期間中において次の1.～3.に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社

は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
2. 対象指数が廃止された場合
3. 対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めたこの信託約款の変更が書面決議により否決された場合

なお、上記1.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続きを開始するものとします。

- c. 委託会社は、上記aの事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- d. 書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e. 書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- f. 上記c～eまでの取扱いは、委託会社が上記aの規定に基づいて信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、上記bの規定に基づいて信託契約を解約する場合、および信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c～eまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

(ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 信託約款の変更等

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の事項(変更についてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている

る受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- (八) 上記(ロ)の書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (二) 書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います(書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。)
- (ホ) 上記(ロ)から(二)までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (へ) 上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

八 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更等が行われる場合において、書面決議において当該議案に反対した受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

二 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を規定するもの)は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

ホ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

へ 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.smd-am.co.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

ト 運用にかかる報告書の開示方法

投資信託及び投資法人に関する法律の規定により、運用報告書の作成、交付は行いません。

チ 金融商品取引所への上場

委託会社および受託会社は、当ファンドの受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとします。

委託会社および受託会社は、当ファンドの受益権が上場された場合には、当該金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権および名義登録

受益者(計算期間終了日において受益者名簿に名義登録されている受益者(「名義登録受益者」といいます。))とします。)は、収益分配金を持分にに応じて請求する権利を有します。

受託会社は、ファンドにかかる受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、

住所および個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。以下同じ。)または法人番号(同条に規定する法人番号をいいます。以下同じ。)(個人番号または法人番号を有しない者にあつては、氏名または名称および住所とします。以下同じ。)その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権にかかる受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号(個人番号または法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払いの取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。)その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式により行うものとします。

なお、受益者はファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員(口座管理機関であるものに限り)を経由して受益者名簿に名義登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴収することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社(受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者)に対して直接に行うことができます。

受託会社は、支払開始日から5年経過した後に、収益分配金について未払残高があるときは、当該金額を委託会社に交付するものとします。

受益者が、支払開始日から5年間、収益分配金の支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

償還は、信託終了日現在において受益者名簿に名義登録されている者を信託終了日現在における受益者(以下「信託終了時受益者」といいます。)として、当該信託終了時受益者に、信託終了時の信託財産の純資産総額に相当する金銭を支払うことにより行います。なお、当該信託終了時受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

信託終了時受益者に交付する金銭の額は、信託終了時の基準価額(信託終了時の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。)に、当該信託終了時受益者に属する受益権の口数を乗じた額とします。なお、この場合における税法上の受益権1口あたり元本の額は、信託終了時において信託されている金額を受益権総口数で除した金額とします。

償還金の支払いは、原則として受託会社が、信託終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日から行うものとし、信託終了時受益者は、受託会社から送付される領収書をゆうちょ銀行に持ち込む方式や受託会社から振り込まれる預金口座等をあらかじめ指定する方式などにより償還金を受領できます。

受益者が、信託終了による償還金について、支払開始日から10年経過した後に未払残高があるときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 交換請求権および買取請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、交換または買取りを請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」の記載をご参照ください。

二 書面決議における議決権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約(監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。)または、重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行使することができます。

書面決議の結果、当ファンドの解約または重大な信託約款の変更が行われる場合は、書面決議において当該議案に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期(2023年4月9日から2023年10月8日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【SMDAM トピックス上場投信】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 (2023年 4月 8日現在)	第8期 (2023年10月 8日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	18,256,161	14,473,191
コール・ローン	965,813,270	734,156,927
株式	41,513,399,910	46,314,958,578
未収配当金	508,763,127	440,024,971
前払金	37,490,000	47,835,000
差入委託証拠金	62,805,000	50,220,000
流動資産合計	43,106,527,468	47,601,668,667
資産合計	43,106,527,468	47,601,668,667
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	35,601,900	46,004,400
未払収益分配金	559,402,881	493,684,826
未払受託者報酬	5,982,792	6,261,136
未払委託者報酬	9,828,875	10,286,184
未払利息	233	904
その他未払費用	9,543,959	9,364,929
流動負債合計	620,360,640	565,602,379
負債合計	620,360,640	565,602,379
純資産の部		
元本等		
元本	36,742,988,361	35,295,580,446
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	5,743,178,467	11,740,485,842
(分配準備積立金)	94,780	53,381
元本等合計	42,486,166,828	47,036,066,288
純資産合計	42,486,166,828	47,036,066,288
負債純資産合計	43,106,527,468	47,601,668,667

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期		第8期	
	自 至	2022年10月 9日 2023年 4月 8日	自 至	2023年 4月 9日 2023年10月 8日
営業収益				
受取配当金		584,694,457		519,537,713
受取利息		3,602		8,875
有価証券売買等損益		1,141,108,347		4,998,210,476
派生商品取引等損益		27,731,700		150,130,000
その他収益		148,971		283,980
営業収益合計		1,753,687,077		5,668,171,044
営業費用				
支払利息		171,078		261,413
受託者報酬		5,982,792		6,261,136
委託者報酬		9,828,875		10,286,184
その他費用		9,557,356		9,378,408
営業費用合計		25,540,101		26,187,141
営業利益又は営業損失（ ）		1,728,146,976		5,641,983,903
経常利益又は経常損失（ ）		1,728,146,976		5,641,983,903
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,728,146,976		5,641,983,903
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		-		-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		4,237,417,402		5,743,178,467
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,289,718,513		3,329,593,263
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,289,718,513		3,329,593,263
剰余金減少額又は欠損金増加額		952,701,543		2,480,584,965
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		952,701,543		2,480,584,965
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		559,402,881		493,684,826
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		5,743,178,467		11,740,485,842

(3)【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	第8期	
	自 2023年4月9日 至 2023年10月8日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p>	

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第7期	第8期
	(2023年4月8日現在)	(2023年10月8日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	21,449,497口	20,604,542口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1,980.75円 (100口当たりの純資産額198,075円)	1口当たり純資産額 2,282.80円 (100口当たりの純資産額228,280円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第7期	第8期
	自 2022年10月9日 至 2023年4月8日	自 2023年4月9日 至 2023年10月8日
分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（559,306,929円）および分配準備積立金（190,732円）より、分配対象収益は559,497,661円（100口当たり2,608.44円）であり、うち559,402,881円（100口当たり2,608円）を分配金額としております。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（493,643,427円）および分配準備積立金（94,780円）より、分配対象収益は493,738,207円（100口当たり2,396.25円）であり、うち493,684,826円（100口当たり2,396円）を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

項 目	第8期 自 2023年4月9日 至 2023年10月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 当計算期間については、先物取引を行っております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、投資信託協会の流動性リスク管理規制に抵触する場合には、流動性リスクを管理する会議で審議の上、流動性リスクの管理責任者が対処方針を決定します。その後、決定した対処方針やその実施等について、リスク管理会議に報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
--------------------------	--

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第8期 (2023年10月8日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第7期（自 2022年10月9日 至 2023年4月8日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	975,448,538円
合計	975,448,538円

第8期（自 2023年4月9日 至 2023年10月8日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	4,076,684,619円
合計	4,076,684,619円

（デリバティブ取引に関する注記）

第7期（2023年4月8日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	TOPIX 先物 0506月	1,588,346,900	-	1,552,745,000	35,601,900
	小計	1,588,346,900	-	1,552,745,000	35,601,900
合 計		1,588,346,900	-	1,552,745,000	35,601,900

第8期（2023年10月8日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	TOPIX 先物 0512月	1,268,024,400	-	1,222,020,000	46,004,400
	小計	1,268,024,400	-	1,222,020,000	46,004,400
合 計		1,268,024,400	-	1,222,020,000	46,004,400

（注）1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1)原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2)株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第8期 自 2023年4月9日 至 2023年10月8日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

項目	第7期	第8期
	(2023年4月8日現在)	(2023年10月8日現在)
期首元本額	34,866,378,018円	36,742,988,361円
期中追加設定元本額	8,542,114,320円	8,551,090,440円
期中一部交換元本額	6,665,503,977円	9,998,498,355円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(a)株式

(単位：円)

銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	600	3,895.000	2,337,000	
ニッスイ	20,200	710.300	14,348,060	
マルハニチロ	2,700	2,517.500	6,797,250	
雪国まいたけ	1,700	901.000	1,531,700	
カネコ種苗	400	1,468.000	587,200	
サカタのタネ	2,300	4,435.000	10,200,500	
ホクト	1,800	1,829.000	3,292,200	
ホクリヨウ	200	1,110.000	222,000	
住石ホールディングス	2,100	504.000	1,058,400	
日鉄鉱業	600	4,490.000	2,694,000	
三井松島ホールディングス	700	2,568.000	1,797,600	
I N P E X	74,800	1,916.500	143,354,200	
石油資源開発	2,300	4,805.000	11,051,500	
K & O エナジーグループ	700	2,519.000	1,763,300	
ショーボンドホールディングス	3,000	5,763.000	17,289,000	
ミライト・ワン	6,600	1,920.500	12,675,300	
タマホーム	1,500	3,430.000	5,145,000	
サンヨーホームズ	200	723.000	144,600	
日本アクア	400	994.000	397,600	
ファーストコーポレーション	400	769.000	307,600	
ベステラ	200	1,056.000	211,200	
キャンディル	300	563.000	168,900	
ダイセキ環境ソリューション	200	1,061.000	212,200	
第一カッター興業	400	1,260.000	504,000	
安藤・間	11,800	1,117.000	13,180,600	
東急建設	5,700	751.000	4,280,700	
コムシスホールディングス	6,400	3,047.000	19,500,800	
ピーアールホールディングス	3,400	362.000	1,230,800	
高松コンストラクショングループ	1,500	2,624.000	3,936,000	
東建コーポレーション	400	7,760.000	3,104,000	

ソネック	200	973.000	194,600
ヤマウラ	1,300	1,238.000	1,609,400
オリエンタル白石	7,600	316.000	2,401,600
大成建設	13,400	5,113.000	68,514,200
大林組	50,500	1,295.500	65,422,750
清水建設	40,600	1,022.500	41,513,500
飛島建設	1,600	1,313.000	2,100,800
長谷工コーポレーション	14,500	1,867.500	27,078,750
松井建設	1,500	756.000	1,134,000
銭高組	100	3,695.000	369,500
鹿島建設	31,100	2,369.500	73,691,450
不動テトラ	700	2,026.000	1,418,200
大末建設	300	1,425.000	427,500
鉄建建設	800	2,064.000	1,651,200
西松建設	2,300	3,558.000	8,183,400
三井住友建設	11,400	388.000	4,423,200
大豊建設	400	3,995.000	1,598,000
佐田建設	500	595.000	297,500
ナカノフドー建設	500	399.000	199,500
奥村組	2,200	4,385.000	9,647,000
東鉄工業	2,000	2,860.000	5,720,000
イチケン	200	2,036.000	407,200
富士ピー・エス	400	452.000	180,800
浅沼組	1,400	3,565.000	4,991,000
戸田建設	17,100	786.400	13,447,440
熊谷組	2,300	3,590.000	8,257,000
北野建設	200	3,010.000	602,000
植木組	200	1,528.000	305,600
矢作建設工業	1,900	1,234.000	2,344,600
ピーエス三菱	1,800	810.000	1,458,000
日本ハウスホールディングス	2,800	369.000	1,033,200
新日本建設	2,000	1,199.000	2,398,000
東亜道路工業	400	5,200.000	2,080,000
日本道路	1,000	1,858.000	1,858,000
東亜建設工業	1,400	3,615.000	5,061,000
日本国土開発	4,100	639.000	2,619,900
若築建設	400	3,010.000	1,204,000
東洋建設	4,500	1,227.000	5,521,500
五洋建設	20,100	845.000	16,984,500
世紀東急工業	1,800	1,558.000	2,804,400
福田組	400	4,825.000	1,930,000
住友林業	12,100	3,653.000	44,201,300
日本基礎技術	400	482.000	192,800
巴コーポレーション	1,400	583.000	816,200
大和ハウス工業	38,900	3,998.000	155,522,200
ライト工業	2,500	1,948.000	4,870,000
積水ハウス	43,200	2,828.500	122,191,200
日特建設	1,500	1,056.000	1,584,000

北陸電気工事	700	989.000	692,300
ユアテック	3,300	969.000	3,197,700
日本リーテック	1,500	1,286.000	1,929,000
四電工	400	2,859.000	1,143,600
中電工	2,200	2,371.000	5,216,200
関電工	7,800	1,347.000	10,506,600
きんでん	10,000	2,140.000	21,400,000
東京エネシス	1,600	967.000	1,547,200
トーエネック	400	4,130.000	1,652,000
住友電設	1,500	2,723.000	4,084,500
日本電設工業	2,300	2,046.000	4,705,800
エクシオグループ	6,400	2,992.500	19,152,000
新日本空調	600	2,341.000	1,404,600
九電工	3,600	4,657.000	16,765,200
三機工業	3,400	1,601.000	5,443,400
日揮ホールディングス	14,000	1,817.000	25,438,000
中外炉工業	400	2,163.000	865,200
ヤマト	1,200	974.000	1,168,800
太平電業	600	3,980.000	2,388,000
高砂熱学工業	3,600	2,809.000	10,112,400
三晃金属工業	100	4,060.000	406,000
朝日工業社	400	2,354.000	941,600
明星工業	2,300	985.000	2,265,500
大気社	1,700	4,510.000	7,667,000
ダイダン	1,400	1,506.000	2,108,400
日比谷総合設備	1,400	2,300.000	3,220,000
フィル・カンパニー	300	692.000	207,600
テスホールディングス	2,800	503.000	1,408,400
インフロニア・ホールディングス	14,700	1,508.500	22,174,950
東洋エンジニアリング	1,800	587.000	1,056,600
レイズネクスト	2,000	1,413.000	2,826,000
ニッポン	3,800	2,197.000	8,348,600
日清製粉グループ本社	12,800	1,832.000	23,449,600
日東富士製粉	200	4,915.000	983,000
昭和産業	1,500	3,040.000	4,560,000
鳥越製粉	600	681.000	408,600
中部飼料	2,000	1,102.000	2,204,000
フィード・ワン	2,000	781.000	1,562,000
東洋精糖	100	1,960.000	196,000
日本甜菜製糖	600	1,895.000	1,137,000
DM三井製糖ホールディングス	1,600	2,987.000	4,779,200
塩水港精糖	1,500	250.000	375,000
ウェルネオシュガー	500	2,022.000	1,011,000
森永製菓	2,400	5,347.000	12,832,800
中村屋	300	3,100.000	930,000
江崎グリコ	4,000	4,228.000	16,912,000
名糖産業	400	1,612.000	644,800
井村屋グループ	600	2,300.000	1,380,000

不二家	700	2,529.000	1,770,300
山崎製パン	9,700	2,693.500	26,126,950
第一屋製パン	200	461.000	92,200
モロゾフ	400	3,710.000	1,484,000
亀田製菓	700	4,160.000	2,912,000
寿スピリッツ	8,000	2,431.000	19,448,000
カルビー	6,400	2,746.500	17,577,600
森永乳業	2,500	5,606.000	14,015,000
六甲バター	1,300	1,387.000	1,803,100
ヤクルト本社	20,200	3,756.000	75,871,200
明治ホールディングス	17,600	3,748.000	65,964,800
雪印メグミルク	3,600	2,310.000	8,316,000
プリマハム	1,900	2,406.000	4,571,400
日本ハム	5,700	4,412.000	25,148,400
林兼産業	400	550.000	220,000
丸大食品	1,600	1,662.000	2,659,200
S Foods	1,600	3,310.000	5,296,000
柿安本店	400	2,474.000	989,600
伊藤ハム米久ホールディングス	2,120	4,005.000	8,490,600
サッポロホールディングス	4,500	5,013.000	22,558,500
アサヒグループホールディングス	32,700	5,514.000	180,307,800
キリンホールディングス	60,000	2,086.500	125,190,000
宝ホールディングス	9,800	1,241.500	12,166,700
オエノンホールディングス	4,200	412.000	1,730,400
養命酒製造	400	1,842.000	736,800
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	10,800	1,890.500	20,417,400
ライフドリンク カンパニー	200	3,580.000	716,000
サントリー食品インターナショナル	10,000	4,545.000	45,450,000
ダイドーグループホールディングス	600	5,630.000	3,378,000
伊藤園	4,600	4,810.000	22,126,000
キーコーヒー	1,700	2,002.000	3,403,400
ユニカフェ	400	943.000	377,200
ジャパンフーズ	100	1,103.000	110,300
日清オイリオグループ	2,000	4,100.000	8,200,000
不二製油グループ本社	3,500	2,297.000	8,039,500
かどや製油	100	3,505.000	350,500
J - オイルミルズ	1,600	1,763.000	2,820,800
キッコーマン	9,400	8,195.000	77,033,000
味の素	34,300	5,900.000	202,370,000
ブルドックソース	500	2,059.000	1,029,500
キューピー	7,800	2,575.000	20,085,000
ハウス食品グループ本社	4,300	3,165.000	13,609,500
カゴメ	6,100	3,203.000	19,538,300
アリアケジャパン	1,500	4,755.000	7,132,500
ピエトロ	100	1,843.000	184,300
エバラ食品工業	300	2,955.000	886,500
やまみ	100	2,125.000	212,500

ニチレイ	6,400	3,231.000	20,678,400
東洋水産	7,400	5,872.000	43,452,800
イトアンドホールディングス	400	2,093.000	837,200
大冷	100	1,950.000	195,000
ヨシムラ・フード・ホールディングス	700	1,114.000	779,800
日清食品ホールディングス	5,000	13,100.000	65,500,000
永谷園ホールディングス	500	2,236.000	1,118,000
一正蒲鉾	400	763.000	305,200
フジッコ	1,600	1,950.000	3,120,000
ロック・フィールド	1,600	1,587.000	2,539,200
日本たばこ産業	86,900	3,303.000	287,030,700
ケンコーマヨネーズ	700	1,526.000	1,068,200
わらべや日洋ホールディングス	1,300	2,803.000	3,643,900
なとり	700	1,994.000	1,395,800
イフジ産業	100	1,635.000	163,500
ファーマフーズ	2,000	1,452.000	2,904,000
ユーグレナ	8,700	753.000	6,551,100
紀文食品	1,300	1,130.000	1,469,000
ピククルスホールディングス	600	1,189.000	713,400
ミヨシ油脂	300	1,185.000	355,500
理研ビタミン	1,400	2,223.000	3,112,200
片倉工業	1,500	1,750.000	2,625,000
グンゼ	1,300	4,470.000	5,811,000
東洋紡	6,200	1,002.500	6,215,500
ユニチカ	4,300	194.000	834,200
富士紡ホールディングス	400	3,450.000	1,380,000
倉敷紡績	1,300	2,382.000	3,096,600
シキボウ	400	1,065.000	426,000
日本毛織	3,800	1,324.000	5,031,200
ダイトウボウ	1,000	91.000	91,000
トーア紡コーポレーション	400	437.000	174,800
ダイドーリミテッド	1,600	298.000	476,800
帝国繊維	1,700	1,840.000	3,128,000
帝人	14,000	1,373.500	19,229,000
東レ	96,300	733.000	70,587,900
住江織物	200	2,120.000	424,000
日本フェルト	400	414.000	165,600
イチカワ	100	1,532.000	153,200
日東製網	100	1,454.000	145,400
アツギ	400	420.000	168,000
ダイニック	200	799.000	159,800
セーレン	2,600	2,272.000	5,907,200
ソトー	400	743.000	297,200
東海染工	100	1,030.000	103,000
小松マテーレ	2,000	717.000	1,434,000
ワコールホールディングス	2,500	3,349.000	8,372,500
ホギメディカル	1,900	3,215.000	6,108,500
クラウディアホールディングス	300	454.000	136,200

TSIホールディングス	4,500	757.000	3,406,500
マツオカコーポレーション	200	1,587.000	317,400
ワールド	1,900	1,604.000	3,047,600
三陽商会	300	2,258.000	677,400
ナイガイ	400	278.000	111,200
オンワードホールディングス	9,600	495.000	4,752,000
ルックホールディングス	300	1,952.000	585,600
キムラタン	2,800	19.000	53,200
ゴールドウイン	2,500	10,040.000	25,100,000
デサント	2,400	4,145.000	9,948,000
キング	400	663.000	265,200
ヤマトインターナショナル	600	308.000	184,800
特種東海製紙	400	3,450.000	1,380,000
王子ホールディングス	59,800	620.200	37,087,960
日本製紙	7,700	1,343.000	10,341,100
三菱製紙	1,400	596.000	834,400
北越コーポレーション	8,700	1,002.000	8,717,400
中越パルプ工業	300	1,366.000	409,800
大王製紙	6,300	1,224.500	7,714,350
阿波製紙	300	492.000	147,600
レンゴー	12,900	994.900	12,834,210
トーモク	600	2,349.000	1,409,400
ザ・バック	1,300	3,215.000	4,179,500
北の達人コーポレーション	5,900	227.000	1,339,300
クラレ	21,400	1,672.500	35,791,500
旭化成	89,900	908.400	81,665,160
共和レザー	400	644.000	257,600
巴川製紙所	400	661.000	264,400
レゾナック・ホールディングス	14,000	2,422.500	33,915,000
住友化学	106,600	389.600	41,531,360
住友精化	400	4,490.000	1,796,000
日産化学	7,100	6,325.000	44,907,500
ラサ工業	400	1,981.000	792,400
クレハ	1,400	8,080.000	11,312,000
多木化学	400	3,495.000	1,398,000
テイカ	700	1,428.000	999,600
石原産業	2,500	1,364.000	3,410,000
片倉コープアグリ	200	1,106.000	221,200
日本曹達	1,600	5,310.000	8,496,000
東ソー	19,000	1,841.500	34,988,500
トクヤマ	4,500	2,192.500	9,866,250
セントラル硝子	2,300	2,926.000	6,729,800
東亜合成	7,400	1,326.000	9,812,400
大阪ソーダ	600	6,170.000	3,702,000
関東電化工業	2,500	845.000	2,112,500
デンカ	5,500	2,690.000	14,795,000
信越化学工業	119,800	4,279.000	512,624,200
日本カーバイド工業	300	1,708.000	512,400

堺化学工業	1,300	2,020.000	2,626,000
第一稀元素化学工業	1,500	922.000	1,383,000
エア・ウォーター	13,800	1,842.500	25,426,500
日本酸素ホールディングス	14,000	3,513.000	49,182,000
日本化学工業	400	1,894.000	757,600
東邦アセチレン	200	1,573.000	314,600
日本パーカラライジング	6,900	1,074.000	7,410,600
高压ガス工業	2,000	744.000	1,488,000
チタン工業	100	1,387.000	138,700
四国化成ホールディングス	1,900	1,646.000	3,127,400
戸田工業	300	1,833.000	549,900
ステラ ケミファ	600	3,165.000	1,899,000
保土谷化学工業	300	3,075.000	922,500
日本触媒	2,200	5,359.000	11,789,800
大日精化工業	800	2,164.000	1,731,200
カネカ	3,500	3,734.000	13,069,000
三菱瓦斯化学	10,700	1,963.000	21,004,100
三井化学	11,900	3,720.000	44,268,000
J S R	13,600	3,980.000	54,128,000
東京応化工業	2,300	8,877.000	20,417,100
大阪有機化学工業	1,400	2,438.000	3,413,200
三菱ケミカルグループ	96,800	888.500	86,006,800
K Hネオケム	2,200	2,206.000	4,853,200
ダイセル	20,100	1,195.500	24,029,550
住友ベークライト	2,100	6,547.000	13,748,700
積水化学工業	29,100	2,083.000	60,615,300
日本ゼオン	8,600	1,531.500	13,170,900
アイカ工業	3,700	3,424.000	12,668,800
U B E	7,600	2,317.500	17,613,000
積水樹脂	2,000	2,392.000	4,784,000
タキロンシーアイ	3,500	566.000	1,981,000
旭有機材	700	3,495.000	2,446,500
ニチバン	700	1,860.000	1,302,000
リケンテクノス	3,400	714.000	2,427,600
大倉工業	500	2,579.000	1,289,500
積水化成成品工業	1,800	441.000	793,800
群栄化学工業	300	3,230.000	969,000
タイガースポリマー	400	635.000	254,000
ミライアル	300	1,372.000	411,600
ダイキアクシス	400	733.000	293,200
ダイキョーニシカワ	3,500	770.000	2,695,000
竹本容器	400	803.000	321,200
森六ホールディングス	500	2,224.000	1,112,000
恵和	800	1,362.000	1,089,600
日本化薬	10,800	1,248.500	13,483,800
カーリットホールディングス	1,500	924.000	1,386,000
日本精化	600	2,521.000	1,512,600
扶桑化学工業	1,500	3,970.000	5,955,000

トリケミカル研究所	1,900	3,005.000	5,709,500
A D E K A	4,800	2,574.000	12,355,200
日油	4,500	6,026.000	27,117,000
新日本理化	1,600	221.000	353,600
ハリマ化成グループ	500	801.000	400,500
花王	33,000	5,505.000	181,665,000
第一工業製薬	400	1,670.000	668,000
石原ケミカル	500	1,551.000	775,500
日華化学	400	895.000	358,000
ニイタカ	100	2,133.000	213,300
三洋化成工業	700	4,000.000	2,800,000
有機合成薬品工業	600	287.000	172,200
大日本塗料	1,700	947.000	1,609,900
日本ペイントホールディングス	76,000	1,008.000	76,608,000
関西ペイント	11,700	2,102.000	24,593,400
神東塗料	1,700	128.000	217,600
中国塗料	2,300	1,314.000	3,022,200
日本特殊塗料	400	1,264.000	505,600
藤倉化成	1,800	447.000	804,600
太陽ホールディングス	2,200	2,461.000	5,414,200
D I C	5,700	2,370.000	13,509,000
サカタインクス	3,400	1,216.000	4,134,400
東洋インキS Cホールディングス	2,900	2,456.000	7,122,400
富士フイルムホールディングス	27,900	8,530.000	237,987,000
資生堂	30,200	5,197.000	156,949,400
ライオン	18,700	1,427.000	26,684,900
高砂香料工業	700	2,965.000	2,075,500
マンダム	3,400	1,380.000	4,692,000
ミルボン	2,000	4,109.000	8,218,000
ファンケル	6,300	2,290.000	14,427,000
コーセー	2,700	10,915.000	29,470,500
コタ	1,500	1,606.000	2,409,000
シーボン	100	1,533.000	153,300
ポーラ・オルビスホールディングス	7,600	1,749.000	13,292,400
ノエビアホールディングス	1,500	5,290.000	7,935,000
アジュバンホールディングス	200	930.000	186,000
新日本製薬	600	1,514.000	908,400
アクシージア	500	1,019.000	509,500
エステー	1,300	1,493.000	1,940,900
アグロ カネショウ	400	1,306.000	522,400
コニシ	2,300	2,221.000	5,108,300
長谷川香料	2,500	3,095.000	7,737,500
小林製薬	4,200	6,728.000	28,257,600
荒川化学工業	1,400	1,004.000	1,405,600
メック	1,400	3,795.000	5,313,000
日本高純度化学	300	2,458.000	737,400
タカラバイオ	3,900	1,337.000	5,214,300
J C U	1,700	2,994.000	5,089,800

新田ゼラチン	400	689.000	275,600
O A Tアグリオ	300	1,736.000	520,800
デクセリアルズ	4,000	3,638.000	14,552,000
アース製薬	1,500	4,920.000	7,380,000
北興化学工業	1,600	901.000	1,441,600
大成ラミック	400	3,025.000	1,210,000
クミアイ化学工業	5,800	1,094.000	6,345,200
日本農薬	2,500	646.000	1,615,000
アキレス	700	1,475.000	1,032,500
有沢製作所	2,300	1,065.000	2,449,500
日東電工	10,700	9,462.000	101,243,400
レック	2,000	955.000	1,910,000
三光合成	1,900	658.000	1,250,200
きもと	1,600	181.000	289,600
藤森工業	1,400	3,745.000	5,243,000
前澤化成工業	700	1,491.000	1,043,700
未来工業	400	3,395.000	1,358,000
ウェーブロックホールディングス	200	630.000	126,000
J S P	800	1,934.000	1,547,200
エフピコ	2,500	2,555.500	6,388,750
天馬	1,400	2,408.000	3,371,200
信越ポリマー	2,500	1,303.000	3,257,500
東リ	2,100	358.000	751,800
ニフコ	5,400	3,900.000	21,060,000
バルカー	1,400	4,015.000	5,621,000
ユニ・チャーム	30,200	5,302.000	160,120,400
ショーエイコーポレーション	200	605.000	121,000
協和キリン	17,400	2,567.000	44,665,800
武田薬品工業	127,700	4,484.000	572,606,800
アステラス製薬	136,300	2,030.000	276,689,000
住友ファーマ	10,500	509.600	5,350,800
塩野義製薬	18,200	6,513.000	118,536,600
わかもと製薬	1,300	217.000	282,100
日本新薬	3,400	6,008.000	20,427,200
中外製薬	45,000	4,434.000	199,530,000
科研製薬	2,400	3,473.000	8,335,200
エーザイ	17,700	8,210.000	145,317,000
ロート製薬	14,000	3,656.000	51,184,000
小野薬品工業	28,000	2,782.500	77,910,000
久光製薬	3,200	5,216.000	16,691,200
持田製薬	1,700	3,320.000	5,644,000
参天製薬	26,300	1,367.000	35,952,100
扶桑薬品工業	400	1,952.000	780,800
日本ケミファ	100	1,853.000	185,300
ツムラ	4,500	2,763.000	12,433,500
キッセイ薬品工業	2,100	3,285.000	6,898,500
生化学工業	2,500	792.000	1,980,000
栄研化学	2,300	1,394.000	3,206,200

鳥居薬品	600	3,690.000	2,214,000
JCRファーマ	4,700	1,275.500	5,994,850
東和薬品	2,200	2,793.000	6,144,600
富士製薬工業	800	1,132.000	905,600
ゼリア新薬工業	2,000	2,137.000	4,274,000
そーせいグループ	4,500	1,429.000	6,430,500
第一三共	125,800	3,963.000	498,545,400
杏林製薬	3,400	1,812.000	6,160,800
大幸薬品	2,600	332.000	863,200
ダイト	1,200	2,225.000	2,670,000
大塚ホールディングス	30,600	5,108.000	156,304,800
大正製薬ホールディングス	3,200	6,057.000	19,382,400
ペプチドリーム	6,800	1,488.000	10,118,400
あすか製薬ホールディングス	1,600	1,651.000	2,641,600
サワイグループホールディングス	3,300	4,458.000	14,711,400
日本コークス工業	13,200	111.000	1,465,200
ニチレキ	1,800	1,966.000	3,538,800
ユシロ化学工業	500	1,437.000	718,500
ビーピー・カストロール	400	897.000	358,800
富士石油	2,800	298.000	834,400
MORESCO	300	1,200.000	360,000
出光興産	16,000	3,077.000	49,232,000
ENEOSホールディングス	244,100	522.000	127,420,200
コスモエネルギーホールディングス	5,800	4,780.000	27,724,000
横浜ゴム	7,500	2,938.500	22,038,750
TOYO TIRE	8,300	2,234.000	18,542,200
ブリヂストン	42,700	5,855.000	250,008,500
住友ゴム工業	14,100	1,595.500	22,496,550
藤倉コンボジット	500	1,153.000	576,500
オカモト	600	5,130.000	3,078,000
フコク	500	1,390.000	695,000
ニッタ	1,600	3,440.000	5,504,000
住友理工	2,600	1,029.000	2,675,400
三ツ星ベルト	2,100	4,385.000	9,208,500
バンドー化学	2,100	1,597.000	3,353,700
日東紡績	1,700	3,625.000	6,162,500
AGC	13,700	5,011.000	68,650,700
日本板硝子	7,600	740.000	5,624,000
石塚硝子	300	2,558.000	767,400
日本山村硝子	300	1,640.000	492,000
日本電気硝子	5,900	2,753.000	16,242,700
オハラ	800	1,324.000	1,059,200
住友大阪セメント	2,000	3,560.000	7,120,000
太平洋セメント	8,900	2,547.000	22,668,300
日本ヒューム	1,500	850.000	1,275,000
日本コンクリート工業	3,400	312.000	1,060,800
三谷セキサン	400	4,610.000	1,844,000
アジアパイルホールディングス	2,600	662.000	1,721,200

東海カーボン	13,000	1,136.000	14,768,000
日本カーボン	500	4,470.000	2,235,000
東洋炭素	1,200	5,410.000	6,492,000
ノリタケカンパニーリミテド	500	5,800.000	2,900,000
TOTO	9,700	3,763.000	36,501,100
日本碍子	16,700	1,886.000	31,496,200
日本特殊陶業	10,700	3,260.000	34,882,000
ダントーホールディングス	500	834.000	417,000
MARUWA	600	23,380.000	14,028,000
品川リフラクトリーズ	1,500	1,452.000	2,178,000
黒崎播磨	200	9,160.000	1,832,000
ヨータイ	800	1,407.000	1,125,600
東京窯業	1,300	324.000	421,200
ニッカトー	400	607.000	242,800
フジインコーポレーテッド	3,600	3,035.000	10,926,000
クニミネ工業	500	1,011.000	505,500
エーアンドエーマテリアル	400	1,111.000	444,400
ニチアス	3,700	2,961.000	10,955,700
ニチハ	1,800	2,942.000	5,295,600
日本製鉄	66,600	3,326.000	221,511,600
神戸製鋼所	30,000	1,805.000	54,150,000
中山製鋼所	2,700	830.000	2,241,000
合同製鐵	500	4,340.000	2,170,000
JFEホールディングス	41,500	2,083.500	86,465,250
東京製鐵	4,100	1,636.000	6,707,600
共英製鋼	1,700	1,898.000	3,226,600
大和工業	2,400	6,886.000	16,526,400
東京鐵鋼	500	3,325.000	1,662,500
大阪製鐵	500	1,728.000	864,000
淀川製鋼所	1,700	3,415.000	5,805,500
中部鋼鉄	1,400	2,013.000	2,818,200
丸一鋼管	4,400	3,623.000	15,941,200
モリ工業	200	3,820.000	764,000
大同特殊鋼	1,900	5,763.000	10,949,700
日本高周波鋼業	400	565.000	226,000
日本冶金工業	1,300	4,235.000	5,505,500
山陽特殊製鋼	1,600	2,702.000	4,323,200
愛知製鋼	600	3,750.000	2,250,000
日本金属	300	873.000	261,900
大平洋金属	1,300	1,226.000	1,593,800
新日本電工	8,100	288.000	2,332,800
栗本鐵工所	500	2,777.000	1,388,500
虹 技	100	1,437.000	143,700
日本鑄鉄管	100	1,068.000	106,800
三菱製鋼	700	1,409.000	986,300
日亜鋼業	1,400	290.000	406,000
日本精線	200	4,705.000	941,000
エンビプロ・ホールディングス	500	663.000	331,500

シンニッタン	1,300	242.000	314,600
新家工業	200	3,060.000	612,000
大紀アルミニウム工業所	2,100	1,209.000	2,538,900
日本軽金属ホールディングス	4,000	1,566.000	6,264,000
三井金属鉱業	4,400	3,662.000	16,112,800
東邦亜鉛	600	1,566.000	939,600
三菱マテリアル	10,100	2,330.000	23,533,000
住友金属鉱山	17,400	4,136.000	71,966,400
D O W Aホールディングス	3,600	4,465.000	16,074,000
古河機械金属	2,200	1,761.000	3,874,200
エス・サイエンス	5,400	23.000	124,200
大阪チタニウムテクノロジーズ	2,200	2,947.000	6,483,400
東邦チタニウム	2,500	1,738.000	4,345,000
U A C J	2,100	3,015.000	6,331,500
C Kサンエツ	300	3,480.000	1,044,000
古河電気工業	4,800	2,282.000	10,953,600
住友電気工業	51,100	1,665.500	85,107,050
フジクラ	16,400	1,150.000	18,860,000
S W C C	1,700	1,978.000	3,362,600
カナレ電気	100	1,426.000	142,600
平河ヒューテック	600	1,385.000	831,000
リョービ	1,600	2,830.000	4,528,000
アーレスティ	1,300	791.000	1,028,300
A R Eホールディングス	6,000	1,831.000	10,986,000
稲葉製作所	600	1,523.000	913,800
宮地エンジニアリンググループ	600	3,025.000	1,815,000
トーカロ	4,000	1,330.000	5,320,000
アルファ	300	1,484.000	445,200
S U M C O	26,800	1,910.500	51,201,400
川田テクノロジーズ	300	6,020.000	1,806,000
R S T E C H N O L O G I E S	700	2,636.000	1,845,200
ジェイテックコーポレーション	100	2,469.000	246,900
信和	400	741.000	296,400
東洋製罐グループホールディングス	9,100	2,564.500	23,336,950
ホッカンホールディングス	600	1,495.000	897,000
コロナ	600	926.000	555,600
横河ブリッジホールディングス	1,900	2,694.000	5,118,600
駒井ハルテック	100	1,999.000	199,900
高田機工	100	3,175.000	317,500
三和ホールディングス	13,800	1,976.000	27,268,800
文化シャッター	4,200	1,113.000	4,674,600
三協立山	1,700	852.000	1,448,400
アルインコ	1,400	1,032.000	1,444,800
東洋シャッター	300	611.000	183,300
L I X I L	21,800	1,682.000	36,667,600
日本ファイルコン	400	475.000	190,000
ノーリツ	2,400	1,556.000	3,734,400
長府製作所	1,600	2,078.000	3,324,800

リンナイ	8,100	2,802.500	22,700,250
ダイニチ工業	400	723.000	289,200
日東精工	2,100	583.000	1,224,300
三洋工業	100	2,047.000	204,700
岡部	2,500	729.000	1,822,500
ジーテクト	1,700	1,754.000	2,981,800
東プレ	2,500	1,604.000	4,010,000
高周波熱錬	2,200	1,012.000	2,226,400
東京製綱	600	1,317.000	790,200
サンコール	1,100	481.000	529,100
モリテックスチール	600	295.000	177,000
パイオラックス	2,000	2,213.000	4,426,000
エイチワン	1,600	797.000	1,275,200
日本発条	12,900	1,065.000	13,738,500
中央発條	800	749.000	599,200
アドバネクス	100	986.000	98,600
立川ブラインド工業	500	1,395.000	697,500
三益半導体工業	1,400	2,562.000	3,586,800
日本ドライケミカル	200	2,111.000	422,200
日本製鋼所	4,000	2,610.000	10,440,000
三浦工業	6,100	3,038.000	18,531,800
タクマ	4,400	1,524.000	6,705,600
ツガミ	3,400	1,111.000	3,777,400
オークマ	1,500	6,294.000	9,441,000
芝浦機械	1,600	3,880.000	6,208,000
アマダ	23,000	1,441.500	33,154,500
アイダエンジニアリング	2,800	948.000	2,654,400
F U J I	6,300	2,328.500	14,669,550
牧野フライス製作所	1,700	6,220.000	10,574,000
オーエスジー	6,300	1,740.500	10,965,150
ダイジェット工業	100	901.000	90,100
旭ダイヤモンド工業	4,000	886.000	3,544,000
D M G 森精機	8,600	2,432.500	20,919,500
ソディック	3,700	763.000	2,823,100
ディスコ	6,900	27,520.000	189,888,000
日東工器	500	1,944.000	972,000
日進工具	1,400	1,055.000	1,477,000
パンチ工業	1,300	426.000	553,800
富士ダイス	400	635.000	254,000
豊和工業	400	774.000	309,600
石川製作所	200	1,217.000	243,400
リケンN P R	1,106	1,598.000	1,767,388
東洋機械金属	500	690.000	345,000
津田駒工業	200	441.000	88,200
エンシュウ	300	755.000	226,500
島精機製作所	2,300	1,677.000	3,857,100
オプトラン	2,300	1,784.000	4,103,200
N C ホールディングス	200	1,630.000	326,000

イワキ	700	1,853.000	1,297,100
フリー	1,600	1,470.000	2,352,000
ヤマシンフィルタ	3,400	325.000	1,105,000
日阪製作所	1,600	947.000	1,515,200
やまびこ	2,300	1,382.000	3,178,600
野村マイクロ・サイエンス	400	5,560.000	2,224,000
平田機工	500	7,110.000	3,555,000
P E G A S U S	1,600	599.000	958,400
マルマエ	400	1,642.000	656,800
タツモ	600	2,882.000	1,729,200
ナブテスコ	8,900	2,672.000	23,780,800
三井海洋開発	1,900	1,681.000	3,193,900
レオン自動機	1,600	1,288.000	2,060,800
S M C	4,600	67,330.000	309,718,000
ホソカワミクロン	1,200	3,930.000	4,716,000
ユニオンツール	400	3,830.000	1,532,000
瑞光	1,200	1,189.000	1,426,800
オイレス工業	2,000	1,970.000	3,940,000
日精エー・エス・ビー機械	400	4,525.000	1,810,000
サトーホールディングス	2,100	2,037.000	4,277,700
技研製作所	1,600	1,987.000	3,179,200
日本エアテック	500	1,305.000	652,500
カワタ	200	1,050.000	210,000
日精樹脂工業	1,300	1,030.000	1,339,000
オカダアイヨン	300	2,015.000	604,500
ワイエイシイホールディングス	300	2,416.000	724,800
小松製作所	68,200	3,769.000	257,045,800
住友重機械工業	8,500	3,514.000	29,869,000
日立建機	5,800	4,208.000	24,406,400
日工	2,000	653.000	1,306,000
巴工業	400	2,935.000	1,174,000
井関農機	1,600	1,142.000	1,827,200
T O W A	1,600	4,460.000	7,136,000
丸山製作所	100	2,180.000	218,000
北川鉄工所	400	1,551.000	620,400
ローツェ	1,000	9,390.000	9,390,000
タカキタ	400	465.000	186,000
クボタ	76,900	2,131.500	163,912,350
荏原実業	600	2,649.000	1,589,400
三菱化工機	400	2,674.000	1,069,600
月島ホールディングス	2,000	1,294.000	2,588,000
帝国電機製作所	1,200	2,475.000	2,970,000
東京機械製作所	300	367.000	110,100
新東工業	2,700	1,045.000	2,821,500
澁谷工業	1,600	2,468.000	3,948,800
アイチコーポレーション	2,000	944.000	1,888,000
小森コーポレーション	3,600	1,017.000	3,661,200
鶴見製作所	1,300	3,075.000	3,997,500

日本ギア工業	400	354.000	141,600
酒井重工業	100	5,160.000	516,000
荏原製作所	6,000	6,625.000	39,750,000
石井鐵工所	100	3,000.000	300,000
西島製作所	1,500	1,860.000	2,790,000
北越工業	1,600	1,939.000	3,102,400
ダイキン工業	17,600	23,025.000	405,240,000
オルガノ	2,000	3,920.000	7,840,000
トーヨーカネツ	400	3,350.000	1,340,000
栗田工業	8,100	4,939.000	40,005,900
椿本チエイン	2,100	3,790.000	7,959,000
大同工業	400	778.000	311,200
木村化工機	1,300	710.000	923,000
アネスト岩田	2,400	1,158.000	2,779,200
ダイフク	22,400	2,719.500	60,916,800
サムコ	300	4,090.000	1,227,000
加藤製作所	400	1,182.000	472,800
油研工業	100	2,229.000	222,900
タダノ	8,300	1,206.500	10,013,950
フジテック	5,200	3,444.000	17,908,800
C K D	4,000	1,986.000	7,944,000
平和	4,600	2,180.000	10,028,000
理想科学工業	1,400	2,302.000	3,222,800
S A N K Y O	2,600	6,675.000	17,355,000
日本金銭機械	1,700	985.000	1,674,500
マースグループホールディングス	600	2,704.000	1,622,400
フクシマガリレイ	1,300	4,855.000	6,311,500
オーイズミ	400	399.000	159,600
ダイコク電機	600	4,980.000	2,988,000
竹内製作所	2,500	4,525.000	11,312,500
アマノ	4,100	3,246.000	13,308,600
J U K I	2,200	603.000	1,326,600
サンデン	2,000	183.000	366,000
ジャノメ	1,600	724.000	1,158,400
マックス	1,800	2,585.000	4,653,000
グローリー	3,600	2,819.500	10,150,200
新晃工業	1,600	2,125.000	3,400,000
大和冷機工業	2,200	1,367.000	3,007,400
セガサミーホールディングス	11,800	2,607.000	30,762,600
T P R	1,700	1,729.000	2,939,300
ツバキ・ナカシマ	3,200	754.000	2,412,800
ホシザキ	8,900	5,118.000	45,550,200
大豊工業	1,500	826.000	1,239,000
日本精工	26,600	816.600	21,721,560
N T N	28,600	271.600	7,767,760
ジェイテクト	12,700	1,276.000	16,205,200
不二越	1,300	3,715.000	4,829,500
日本トムソン	3,700	542.000	2,005,400

THK	8,300	2,693.000	22,351,900
ユーシン精機	1,400	685.000	959,000
前澤給装工業	1,300	1,217.000	1,582,100
イーグル工業	1,700	1,634.000	2,777,800
前澤工業	500	991.000	495,500
日本ピラー工業	1,500	3,805.000	5,707,500
キット	5,100	1,024.000	5,222,400
マキタ	18,100	3,698.000	66,933,800
三井E & S	6,700	483.000	3,236,100
日立造船	11,900	787.000	9,365,300
三菱重工業	25,600	7,660.000	196,096,000
I H I	9,300	2,928.500	27,235,050
サノヤスホールディングス	1,600	133.000	212,800
スター精密	2,500	1,848.000	4,620,000
日清紡ホールディングス	11,200	1,074.000	12,028,800
イビデン	8,500	8,065.000	68,552,500
コニカミノルタ	32,500	456.700	14,842,750
ブラザー工業	19,100	2,387.500	45,601,250
ミネベアミツミ	25,100	2,435.000	61,118,500
日立製作所	70,800	8,772.000	621,057,600
東芝	22,500	4,609.000	103,702,500
三菱電機	149,700	1,765.000	264,220,500
富士電機	8,600	6,365.000	54,739,000
東洋電機製造	300	977.000	293,100
安川電機	17,400	5,353.000	93,142,200
シンフォニアテクノロジー	1,700	1,559.000	2,650,300
明電舎	2,200	2,021.000	4,446,200
オリジン	200	1,251.000	250,200
山洋電気	400	6,300.000	2,520,000
デンヨー	1,300	2,119.000	2,754,700
PHCホールディングス	2,000	1,460.000	2,920,000
ソシオネクスト	2,100	13,630.000	28,623,000
東芝テック	2,100	3,175.000	6,667,500
芝浦メカトロニクス	600	6,770.000	4,062,000
マブチモーター	3,700	4,458.000	16,494,600
ニデック	35,700	6,801.000	242,795,700
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	800	462.000	369,600
トレックス・セミコンダクター	600	2,012.000	1,207,200
東光高岳	1,700	1,977.000	3,360,900
ダブル・スコープ	4,100	973.000	3,989,300
ダイヘン	1,500	4,695.000	7,042,500
ヤーマン	2,400	1,024.000	2,457,600
JVCケンウッド	13,000	631.000	8,203,000
ミマキエンジニアリング	1,600	757.000	1,211,200
I - P E X	900	1,525.000	1,372,500
大崎電気工業	3,600	633.000	2,278,800
オムロン	13,600	6,401.000	87,053,600
日東工業	2,000	3,490.000	6,980,000

I D E C	2,100	2,787.000	5,852,700
正興電機製作所	300	1,173.000	351,900
不二電機工業	200	1,107.000	221,400
ジーエス・ユアサ コーポレーション	4,600	2,521.000	11,596,600
サクサホールディングス	200	2,449.000	489,800
メルコホールディングス	300	3,130.000	939,000
テクノメディカ	300	2,188.000	656,400
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	400	889.000	355,600
日本電気	20,500	7,655.000	156,927,500
富士通	14,400	17,490.000	251,856,000
沖電気工業	6,400	1,015.000	6,496,000
岩崎通信機	400	779.000	311,600
電気興業	1,200	2,438.000	2,925,600
サンケン電気	1,500	8,370.000	12,555,000
ナカヨ	100	1,251.000	125,100
アイホン	1,500	3,015.000	4,522,500
ルネサスエレクトロニクス	94,900	2,145.000	203,560,500
セイコーエプソン	18,600	2,280.000	42,408,000
ワコム	10,800	593.000	6,404,400
アルバック	3,600	5,275.000	18,990,000
アクセル	300	1,732.000	519,600
E I Z O	1,300	4,955.000	6,441,500
ジャパンディスプレイ	41,700	37.000	1,542,900
日本信号	3,500	920.000	3,220,000
京三製作所	2,900	480.000	1,392,000
能美防災	2,000	1,762.000	3,524,000
ホーチキ	1,300	1,634.000	2,124,200
星和電機	400	496.000	198,400
エレコム	3,700	1,723.000	6,375,100
パナソニック ホールディングス	171,500	1,544.500	264,881,750
シャープ	17,700	918.700	16,260,990
アンリツ	10,200	1,035.500	10,562,100
富士通ゼネラル	4,100	2,712.500	11,121,250
ソニーグループ	101,900	12,260.000	1,249,294,000
T D K	22,900	5,322.000	121,873,800
帝国通信工業	600	1,809.000	1,085,400
タムラ製作所	6,200	526.000	3,261,200
アルプスアルパイン	12,700	1,212.500	15,398,750
池上通信機	400	804.000	321,600
日本電波工業	1,800	1,316.000	2,368,800
鈴木	600	1,153.000	691,800
メイコー	1,600	3,165.000	5,064,000
日本トリム	300	2,921.000	876,300
ローランド ディー . ジー .	1,400	3,335.000	4,669,000
フォスター電機	1,600	993.000	1,588,800
S M K	300	2,393.000	717,900
ヨコオ	1,400	1,443.000	2,020,200

ティアック	2,400	112.000	268,800
ホシデン	3,600	1,786.000	6,429,600
ヒロセ電機	2,300	17,120.000	39,376,000
日本航空電子工業	2,700	2,933.000	7,919,100
TOA	1,600	1,085.000	1,736,000
マクセル	3,200	1,582.000	5,062,400
古野電気	1,900	1,352.000	2,568,800
スミダコーポレーション	2,000	1,364.000	2,728,000
アイコム	400	3,335.000	1,334,000
リオン	500	2,334.000	1,167,000
横河電機	16,000	2,672.000	42,752,000
新電元工業	400	2,974.000	1,189,600
アズビル	10,100	4,698.000	47,449,800
東亜ディーケーケー	400	861.000	344,400
日本光電工業	6,600	3,711.000	24,492,600
チノー	500	2,051.000	1,025,500
共和電業	1,300	372.000	483,600
日本電子材料	800	1,376.000	1,100,800
堀場製作所	3,000	7,709.000	23,127,000
アドバンテスト	46,000	4,170.000	191,820,000
小野測器	400	455.000	182,000
エスベック	1,400	2,239.000	3,134,600
キーエンス	14,400	55,040.000	792,576,000
日置電機	1,000	7,070.000	7,070,000
シスメックス	12,400	7,286.000	90,346,400
日本マイクロニクス	2,500	2,077.000	5,192,500
メガチップス	1,400	3,965.000	5,551,000
OBARA GROUP	600	3,755.000	2,253,000
澤藤電機	100	1,257.000	125,700
原田工業	400	822.000	328,800
コーセル	1,800	1,165.000	2,097,000
イリソ電子工業	1,500	4,025.000	6,037,500
オブテックスグループ	2,500	1,568.000	3,920,000
千代田インテグレ	500	2,767.000	1,383,500
レーザーテック	6,500	23,160.000	150,540,000
スタンレー電気	10,100	2,364.000	23,876,400
ウシオ電機	7,500	1,867.500	14,006,250
岡谷電機産業	600	295.000	177,000
ヘリオス テクノ ホールディング	1,300	402.000	522,600
エノモト	200	1,664.000	332,800
日本セラミック	1,400	2,638.000	3,693,200
遠藤照明	400	1,228.000	491,200
古河電池	1,300	942.000	1,224,600
双信電機	400	332.000	132,800
山一電機	1,400	1,718.000	2,405,200
図研	1,500	3,655.000	5,482,500
日本電子	3,700	4,639.000	17,164,300
カシオ計算機	10,600	1,224.000	12,974,400

ファナック	70,400	3,920.000	275,968,000
日本シイエムケイ	2,800	663.000	1,856,400
エンプラス	400	10,000.000	4,000,000
大真空	1,700	730.000	1,241,000
ローム	27,600	2,768.500	76,410,600
浜松ホトニクス	11,700	6,233.000	72,926,100
三井ハイテック	1,600	7,050.000	11,280,000
新光電気工業	5,200	5,506.000	28,631,200
京セラ	22,400	7,283.000	163,139,200
太陽誘電	6,800	3,632.000	24,697,600
村田製作所	132,000	2,655.000	350,460,000
双葉電子工業	2,500	513.000	1,282,500
北陸電気工業	300	1,402.000	420,600
ニチコン	2,700	1,308.000	3,531,600
日本ケミコン	1,600	1,480.000	2,368,000
K O A	2,200	1,749.000	3,847,800
市光工業	2,500	531.000	1,327,500
小糸製作所	17,000	2,341.000	39,797,000
ミツバ	2,500	725.000	1,812,500
S C R E E Nホールディングス	4,800	7,142.000	34,281,600
キャノン電子	1,700	1,867.000	3,173,900
キャノン	72,600	3,505.000	254,463,000
リコー	36,200	1,236.000	44,743,200
象印マホービン	3,900	1,585.000	6,181,500
M U T O Hホールディングス	100	1,967.000	196,700
東京エレクトロン	30,400	19,440.000	590,976,000
イノテック	900	1,559.000	1,403,100
トヨタ紡織	6,100	2,542.000	15,506,200
芦森工業	100	2,132.000	213,200
ユニプレス	2,500	1,073.000	2,682,500
豊田自動織機	10,500	11,025.000	115,762,500
モリタホールディングス	2,400	1,550.000	3,720,000
三櫻工業	2,200	911.000	2,004,200
デンソー	119,600	2,303.500	275,498,600
東海理化電機製作所	4,100	2,197.000	9,007,700
川崎重工業	10,700	3,372.000	36,080,400
名村造船所	2,900	835.000	2,421,500
日本車輛製造	300	2,024.000	607,200
三菱ロジスネクスト	2,300	1,227.000	2,822,100
近畿車輛	100	1,962.000	196,200
日産自動車	204,100	606.800	123,847,880
いすゞ自動車	41,500	1,761.500	73,102,250
トヨタ自動車	791,200	2,572.000	2,034,966,400
日野自動車	18,500	544.100	10,065,850
三菱自動車工業	55,900	572.200	31,985,980
エフテック	500	766.000	383,000
レシップホールディングス	400	548.000	219,200
G M B	100	1,763.000	176,300

ファルテック	200	567.000	113,400
武蔵精密工業	3,700	1,510.000	5,587,000
日産車体	2,500	802.000	2,005,000
新明和工業	4,400	1,232.000	5,420,800
極東開発工業	2,300	1,753.000	4,031,900
トピー工業	1,400	2,342.000	3,278,800
ティラド	300	2,160.000	648,000
曙ブレーキ工業	8,300	132.000	1,095,600
タチエス	2,200	1,618.000	3,559,600
N O K	5,700	1,914.500	10,912,650
フタバ産業	3,900	701.000	2,733,900
カヤバ	1,600	4,585.000	7,336,000
大同メタル工業	2,500	533.000	1,332,500
プレス工業	6,300	633.000	3,987,900
ミクニ	1,300	452.000	587,600
太平洋工業	3,500	1,346.000	4,711,000
河西工業	1,600	225.000	360,000
アイシン	10,800	5,296.000	57,196,800
マツダ	47,400	1,520.500	72,071,700
今仙電機製作所	200	630.000	126,000
本田技研工業	351,300	1,618.500	568,579,050
スズキ	26,400	5,762.000	152,116,800
S U B A R U	45,300	2,701.000	122,355,300
安永	400	784.000	313,600
ヤマハ発動機	21,100	3,715.000	78,386,500
T B K	1,300	409.000	531,700
エクセディ	2,300	2,518.000	5,791,400
豊田合成	4,200	2,955.000	12,411,000
愛三工業	2,300	1,187.000	2,730,100
盟和産業	100	1,000.000	100,000
日本プラスト	600	465.000	279,000
ヨロズ	1,200	926.000	1,111,200
エフ・シー・シー	2,500	1,784.000	4,460,000
シマノ	5,900	20,615.000	121,628,500
テイ・エス テック	6,500	1,646.000	10,699,000
ジャムコ	400	1,508.000	603,200
テルモ	44,400	3,862.000	171,472,800
クリエートメディック	400	911.000	364,400
日機装	3,500	959.000	3,356,500
日本エム・ディ・エム	600	716.000	429,600
島津製作所	17,400	3,898.000	67,825,200
J M S	1,500	529.000	793,500
クボテック	300	262.000	78,600
長野計器	1,300	2,335.000	3,035,500
ブイ・テクノロジー	500	2,025.000	1,012,500
東京計器	1,300	1,411.000	1,834,300
愛知時計電機	400	1,732.000	692,800
インターアクション	500	963.000	481,500

オーバル	1,200	416.000	499,200
東京精密	3,400	7,180.000	24,412,000
マニー	5,800	1,879.500	10,901,100
ニコン	20,500	1,505.000	30,852,500
トプコン	7,700	1,654.500	12,739,650
オリンパス	88,800	1,939.000	172,183,200
理研計器	700	5,780.000	4,046,000
タムロン	1,100	4,425.000	4,867,500
HOYA	30,400	14,940.000	454,176,000
シード	400	865.000	346,000
ノーリツ鋼機	1,600	3,210.000	5,136,000
A & D ホロンホールディングス	2,100	1,601.000	3,362,100
朝日インテック	16,100	2,730.500	43,961,050
シチズン時計	14,000	894.000	12,516,000
リズム	300	2,211.000	663,300
大研医器	600	526.000	315,600
メニコン	4,700	1,871.500	8,796,050
シンシア	100	564.000	56,400
松風	500	2,123.000	1,061,500
セイコーグループ	2,200	2,437.000	5,361,400
ニプロ	12,000	1,081.500	12,978,000
KYORITSU	1,200	179.000	214,800
中本ボックス	200	1,634.000	326,800
スノーピーク	2,000	1,161.000	2,322,000
パラマウントベッドホールディングス	3,500	2,356.000	8,246,000
トランザクション	1,200	1,712.000	2,054,400
粧美堂	300	486.000	145,800
ニホンフラッシュ	1,600	866.000	1,385,600
前田工織	1,400	2,964.000	4,149,600
永大産業	1,000	219.000	219,000
アートネイチャー	1,600	816.000	1,305,600
バンダイナムコホールディングス	39,200	3,037.000	119,050,400
アイフィスジャパン	300	623.000	186,900
SHOEI	3,500	2,205.000	7,717,500
フランスベッドホールディングス	1,700	1,184.000	2,012,800
パイロットコーポレーション	2,000	5,239.000	10,478,000
萩原工業	900	1,795.000	1,615,500
フジシールインターナショナル	2,700	1,726.000	4,660,200
タカラトミー	6,500	2,040.000	13,260,000
広済堂ホールディングス	600	3,055.000	1,833,000
エステールホールディングス	300	620.000	186,000
タカノ	400	833.000	333,200
プロネクサス	1,400	1,146.000	1,604,400
ホクシン	1,200	124.000	148,800
ウッドワン	300	1,039.000	311,700
TOPPANホールディングス	17,800	3,370.000	59,986,000
大日本印刷	15,900	3,794.000	60,324,600
共同印刷	300	3,080.000	924,000

NISSHA	2,400	1,619.000	3,885,600
光村印刷	100	1,270.000	127,000
TAKARA & COMPANY	700	2,324.000	1,626,800
アシックス	12,200	4,572.000	55,778,400
ツツミ	200	2,315.000	463,000
ローランド	1,300	4,095.000	5,323,500
小松ウオール工業	400	2,805.000	1,122,000
ヤマハ	9,300	4,073.000	37,878,900
河合楽器製作所	300	3,730.000	1,119,000
クリナップ	1,600	709.000	1,134,400
ビジョン	8,900	1,661.500	14,787,350
キングジム	1,500	883.000	1,324,500
リンテック	2,700	2,459.000	6,639,300
イトーキ	2,700	1,523.000	4,112,100
任天堂	91,000	6,245.000	568,295,000
三菱鉛筆	2,000	1,922.000	3,844,000
タカラスタANDARD	2,500	1,811.000	4,527,500
コクヨ	6,200	2,337.500	14,492,500
ナカバヤシ	1,600	512.000	819,200
グローブライド	1,400	1,927.000	2,697,800
オカムラ	4,300	2,183.000	9,386,900
美津濃	1,600	4,500.000	7,200,000
東京電力ホールディングス	129,300	596.000	77,062,800
中部電力	53,000	1,813.500	96,115,500
関西電力	55,400	1,952.500	108,168,500
中国電力	22,800	892.100	20,339,880
北陸電力	13,800	755.800	10,430,040
東北電力	35,000	935.600	32,746,000
四国電力	12,300	991.600	12,196,680
九州電力	33,000	938.800	30,980,400
北海道電力	13,900	621.500	8,638,850
沖縄電力	3,600	1,087.000	3,913,200
電源開発	10,700	2,326.000	24,888,200
エフオン	600	481.000	288,600
イーレックス	2,500	796.000	1,990,000
レノバ	3,900	1,061.000	4,137,900
東京瓦斯	30,400	3,457.000	105,092,800
大阪瓦斯	29,000	2,387.000	69,223,000
東邦瓦斯	5,700	2,530.000	14,421,000
北海道瓦斯	600	2,331.000	1,398,600
広島ガス	2,800	388.000	1,086,400
西部ガスホールディングス	1,500	1,908.000	2,862,000
静岡ガス	3,100	1,005.000	3,115,500
メタウォーター	1,800	1,862.000	3,351,600
SBSホールディングス	1,500	2,719.000	4,078,500
東武鉄道	15,900	3,654.000	58,098,600
相鉄ホールディングス	4,500	2,750.500	12,377,250
東急	40,400	1,680.000	67,872,000

京浜急行電鉄	16,300	1,234.000	20,114,200
小田急電鉄	21,600	2,099.000	45,338,400
京王電鉄	7,600	4,929.000	37,460,400
京成電鉄	9,300	5,169.000	48,071,700
富士急行	1,800	4,400.000	7,920,000
東日本旅客鉄道	24,400	8,006.000	195,346,400
西日本旅客鉄道	18,300	5,807.000	106,268,100
東海旅客鉄道	56,500	3,403.000	192,269,500
西武ホールディングス	17,100	1,402.500	23,982,750
鴻池運輸	2,400	1,907.000	4,576,800
西日本鉄道	3,900	2,464.500	9,611,550
ハマキョウレックス	1,400	3,875.000	5,425,000
サカイ引越センター	1,000	2,477.000	2,477,000
近鉄グループホールディングス	14,300	4,167.000	59,588,100
阪急阪神ホールディングス	18,900	4,849.000	91,646,100
南海電気鉄道	6,600	2,872.500	18,958,500
京阪ホールディングス	7,900	3,722.000	29,403,800
神戸電鉄	300	2,845.000	853,500
名古屋鉄道	16,000	2,164.000	34,624,000
山陽電気鉄道	1,300	2,110.000	2,743,000
アルプス物流	1,400	1,595.000	2,233,000
ヤマトホールディングス	18,300	2,405.500	44,020,650
山九	3,700	5,103.000	18,881,100
丸運	400	244.000	97,600
丸全昭和運輸	700	3,730.000	2,611,000
センコーグループホールディングス	7,800	1,033.000	8,057,400
トナミホールディングス	300	4,450.000	1,335,000
ニッコンホールディングス	4,500	3,162.000	14,229,000
日本石油輸送	100	2,712.000	271,200
福山通運	1,300	3,770.000	4,901,000
セイノーホールディングス	8,100	2,091.000	16,937,100
エスライングループ本社	300	871.000	261,300
神奈川中央交通	300	3,125.000	937,500
A Z - C O M丸和ホールディングス	3,700	2,080.000	7,696,000
C & F ロジホールディングス	1,600	1,308.000	2,092,800
九州旅客鉄道	10,100	3,092.000	31,229,200
S Gホールディングス	27,300	1,918.500	52,375,050
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	4,900	7,669.000	37,578,100
日本郵船	38,500	3,951.000	152,113,500
商船三井	25,100	4,016.000	100,801,600
川崎汽船	11,100	5,445.000	60,439,500
N S ユナイテッド海運	600	3,930.000	2,358,000
明海グループ	1,300	799.000	1,038,700
飯野海運	5,400	1,050.000	5,670,000
共栄タンカー	200	824.000	164,800
乾汽船	1,900	1,236.000	2,348,400
日本航空	35,100	2,879.500	101,070,450

ANAホールディングス	39,000	3,072.000	119,808,000
パスコ	200	1,609.000	321,800
トランコム	800	7,260.000	5,808,000
日新	1,300	2,511.000	3,264,300
三菱倉庫	3,300	3,862.000	12,744,600
三井倉庫ホールディングス	1,500	4,090.000	6,135,000
住友倉庫	3,900	2,401.000	9,363,900
澁澤倉庫	400	2,918.000	1,167,200
東陽倉庫	300	1,443.000	432,900
日本トランスシティ	2,600	666.000	1,731,600
ケイヒン	100	1,916.000	191,600
中央倉庫	500	1,055.000	527,500
川西倉庫	100	1,042.000	104,200
安田倉庫	700	1,045.000	731,500
ファイズホールディングス	100	1,105.000	110,500
東洋埠頭	200	1,401.000	280,200
上組	6,700	3,101.000	20,776,700
サンリツ	300	717.000	215,100
キムラユニティー	400	1,363.000	545,200
キューソー流通システム	400	948.000	379,200
東海運	400	287.000	114,800
エーアイティー	700	1,709.000	1,196,300
内外トランスライン	400	2,374.000	949,600
日本コンセプト	400	1,716.000	686,400
NECネットエスアイ	4,600	1,984.000	9,126,400
クロスキャット	600	1,005.000	603,000
システナ	24,000	264.000	6,336,000
デジタルアーツ	1,200	4,485.000	5,382,000
日鉄ソリューションズ	2,400	4,215.000	10,116,000
キューブシステム	600	1,113.000	667,800
コア	600	1,687.000	1,012,200
手間いらず	200	2,214.000	442,800
ラクーンホールディングス	1,400	764.000	1,069,600
ソリトンシステムズ	500	1,123.000	561,500
ソフトクリエイトホールディングス	1,400	1,765.000	2,471,000
T I S	15,900	3,289.000	52,295,100
テクミラホールディングス	400	429.000	171,600
グリー	3,800	583.000	2,215,400
GMOペパボ	200	1,273.000	254,600
コーエーテクモホールディングス	8,800	2,104.000	18,515,200
三菱総合研究所	500	4,820.000	2,410,000
ボルテージ	300	282.000	84,600
電算	100	1,546.000	154,600
A G S	400	693.000	277,200
ファインデックス	1,400	789.000	1,104,600
ブレインパッド	1,300	862.000	1,120,600
K L a b	2,600	272.000	707,200
ポールトゥウィンホールディングス	2,400	478.000	1,147,200

ネクソン	33,100	2,614.500	86,539,950
アイスタイル	4,100	492.000	2,017,200
エムアップホールディングス	1,800	1,252.000	2,253,600
エイチーム	1,100	596.000	655,600
エニグモ	1,800	335.000	603,000
テクノスジャパン	1,200	703.000	843,600
e n i s h	600	200.000	120,000
コロブラ	5,700	586.000	3,340,200
オルトプラス	600	196.000	117,600
ブロードリーフ	7,100	538.000	3,819,800
クロス・マーケティンググループ	400	705.000	282,000
デジタルハーツホールディングス	700	952.000	666,400
システム情報	1,400	927.000	1,297,800
メディアドゥ	400	1,061.000	424,400
じげん	4,300	513.000	2,205,900
ブイキューブ	1,700	371.000	630,700
エンカレッジ・テクノロジー	200	505.000	101,000
サイバーリンクス	400	742.000	296,800
ディー・エル・イー	800	238.000	190,400
フィックスターズ	1,700	1,079.000	1,834,300
C A R T A H O L D I N G S	500	1,220.000	610,000
オブティム	1,400	812.000	1,136,800
セレス	400	923.000	369,200
S H I F T	1,200	26,050.000	31,260,000
ティーガイア	1,600	1,757.000	2,811,200
セック	100	3,560.000	356,000
テクマトリックス	2,500	1,546.000	3,865,000
プロシップ	400	1,247.000	498,800
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3,800	2,304.500	8,757,100
G M O ペイメントゲートウェイ	3,100	7,904.000	24,502,400
ザッパラス	400	434.000	173,600
システムリサーチ	400	2,992.000	1,196,800
インターネットイニシアティブ	7,900	2,455.500	19,398,450
さくらインターネット	1,700	1,216.000	2,067,200
ヴィンクス	200	1,219.000	243,800
G M O グローバルサイン・ホールディングス	400	2,602.000	1,040,800
S R A ホールディングス	500	3,470.000	1,735,000
システムインテグレータ	300	420.000	126,000
朝日ネット	1,600	608.000	972,800
e B A S E	2,000	658.000	1,316,000
アバントグループ	1,900	1,250.000	2,375,000
アドソル日進	400	1,654.000	661,600
O D K ソリューションズ	200	558.000	111,600
フリービット	500	1,065.000	532,500
コムチュア	1,900	2,312.000	4,392,800
サイバーコム	100	1,298.000	129,800
アステリア	1,500	665.000	997,500
アイル	500	3,640.000	1,820,000

マークラインズ	600	2,790.000	1,674,000
メディカル・データ・ビジョン	1,800	745.000	1,341,000
g u m i	2,200	489.000	1,075,800
ショーケース	300	345.000	103,500
モバイルファクトリー	300	791.000	237,300
テラスカイ	400	1,882.000	752,800
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	600	1,748.000	1,048,800
P C Iホールディングス	300	1,035.000	310,500
アイビーシー	200	554.000	110,800
ネオジャパン	400	997.000	398,800
P R T I M E S	300	1,659.000	497,700
ラクス	6,600	2,012.000	13,279,200
ランドコンピュータ	200	1,294.000	258,800
ダブルスタンダード	400	1,531.000	612,400
オープンドア	800	831.000	664,800
マイネット	400	347.000	138,800
アカツキ	500	2,067.000	1,033,500
ベネフィットジャパン	100	1,186.000	118,600
U B I C O Mホールディングス	400	1,288.000	515,200
カナミックネットワーク	1,600	499.000	798,400
ノムラシステムコーポレーション	700	113.000	79,100
チェンジホールディングス	3,700	1,641.000	6,071,700
シンクロ・フード	400	578.000	231,200
オークネット	400	1,719.000	687,600
キャピタル・アセット・プランニング	200	779.000	155,800
セグエグループ	300	1,005.000	301,500
エイトレッド	100	1,402.000	140,200
マクロミル	2,900	692.000	2,006,800
ビーグリー	200	1,086.000	217,200
オロ	500	2,064.000	1,032,000
ユーザーローカル	400	1,694.000	677,600
テモナ	300	275.000	82,500
ニーズウェル	400	644.000	257,600
マネーフォワード	3,400	4,858.000	16,517,200
サインポスト	400	458.000	183,200
S U N A S T E R I S K	800	1,314.000	1,051,200
プラスアルファ・コンサルティング	700	2,625.000	1,837,500
電算システムホールディングス	400	2,806.000	1,122,400
A P P I E R G R O U P	4,700	1,495.000	7,026,500
ソルクシーズ	1,100	435.000	478,500
フェイス	200	491.000	98,200
プロトコーポレーション	1,800	1,157.000	2,082,600
ハイマックス	400	1,413.000	565,200
野村総合研究所	28,700	3,840.000	110,208,000
サイバネットシステム	1,400	767.000	1,073,800
C Eホールディングス	400	563.000	225,200
日本システム技術	300	2,141.000	642,300

インテージホールディングス	1,700	2,222.000	3,777,400
東邦システムサイエンス	300	1,211.000	363,300
ソースネクスト	8,600	177.000	1,522,200
インフォコム	1,900	2,679.000	5,090,100
シンプレクス・ホールディングス	2,400	2,720.000	6,528,000
HEROZ	400	1,453.000	581,200
ラクスル	3,600	1,199.000	4,316,400
メルカリ	8,600	3,062.000	26,333,200
I P S	400	2,546.000	1,018,400
F I G	1,300	329.000	427,700
システムサポート	400	1,950.000	780,000
イーソル	1,100	707.000	777,700
東海ソフト	100	1,103.000	110,300
ウイングアーク1 s t	1,600	2,499.000	3,998,400
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	300	1,391.000	417,300
サーバーワークス	200	3,650.000	730,000
東名	100	2,377.000	237,700
ヴィッツ	100	1,044.000	104,400
トピラシステムズ	200	942.000	188,400
S a n s a n	4,500	1,200.000	5,400,000
L i n k - U	200	788.000	157,600
ギフトィ	1,500	1,439.000	2,158,500
メドレー	1,900	5,060.000	9,614,000
ベース	400	4,370.000	1,748,000
J M D C	2,300	5,250.000	12,075,000
フォーカスシステムズ	1,300	973.000	1,264,900
クレスコ	1,300	1,677.000	2,180,100
フジ・メディア・ホールディングス	14,000	1,480.000	20,720,000
オービック	4,700	22,895.000	107,606,500
ジャストシステム	2,100	2,819.000	5,919,900
T D C ソフト	1,400	1,578.000	2,209,200
L I N E ヤフー	204,800	402.900	82,513,920
トレンドマイクロ	7,100	5,645.000	40,079,500
I D ホールディングス	700	1,416.000	991,200
日本オラクル	2,500	10,740.000	26,850,000
アルファシステムズ	400	2,881.000	1,152,400
フューチャー	3,300	1,492.000	4,923,600
C A C H O L D I N G S	600	1,744.000	1,046,400
S B テクノロジー	400	2,164.000	865,600
トーセ	300	730.000	219,000
オービックビジネスコンサルタント	2,600	6,120.000	15,912,000
伊藤忠テクノソリューションズ	3,400	4,317.000	14,677,800
アイティフォー	1,900	1,088.000	2,067,200
東計電算	200	6,220.000	1,244,000
エクスネット	100	1,051.000	105,100
大塚商会	7,400	6,030.000	44,622,000
サイボウズ	2,000	1,912.000	3,824,000

電通国際情報サービス	1,800	5,450.000	9,810,000
A C C E S S	1,800	763.000	1,373,400
デジタルガレージ	2,500	3,180.000	7,950,000
イーエムシステムズ	2,300	709.000	1,630,700
ウェザーニューズ	400	6,190.000	2,476,000
C I J	2,300	551.000	1,267,300
ビジネスエンジニアリング	200	3,240.000	648,000
日本エンタープライズ	1,700	123.000	209,100
WOWOW	800	1,093.000	874,400
スカラ	1,500	759.000	1,138,500
インテリジェント ウェイブ	400	888.000	355,200
A N Y C O L O R	400	3,370.000	1,348,000
I M A G I C A G R O U P	1,400	573.000	802,200
ネットワンシステムズ	5,600	2,826.500	15,828,400
システムソフト	4,500	72.000	324,000
アルゴグラフィックス	1,500	3,230.000	4,845,000
マーベラス	2,400	702.000	1,684,800
エイベックス	2,400	1,392.000	3,340,800
B I P R O G Y	5,500	3,737.000	20,553,500
都築電気	500	2,184.000	1,092,000
T B S ホールディングス	7,600	2,354.500	17,894,200
日本テレビホールディングス	12,700	1,464.000	18,592,800
朝日放送グループホールディングス	1,600	671.000	1,073,600
テレビ朝日ホールディングス	3,700	1,598.000	5,912,600
スカパー J S A T ホールディングス	12,700	674.000	8,559,800
テレビ東京ホールディングス	1,300	2,904.000	3,775,200
日本BS放送	400	888.000	355,200
ビジョン	2,100	1,423.000	2,988,300
スマートバリュー	300	373.000	111,900
U S E N - N E X T H O L D I N G S	1,700	3,105.000	5,278,500
ワイヤレスゲート	400	205.000	82,000
日本通信	12,700	214.000	2,717,800
クロップス	200	985.000	197,000
日本電信電話	4,619,400	173.100	799,618,140
K D D I	111,500	4,492.000	500,858,000
ソフトバンク	232,000	1,678.000	389,296,000
光通信	1,700	21,765.000	37,000,500
エムティーアイ	1,200	590.000	708,000
G M O インターネットグループ	5,500	2,235.500	12,295,250
ファイバーゲート	600	1,168.000	700,800
アйдママーケティングコミュニケーション	300	251.000	75,300
K A D O K A W A	7,800	3,077.000	24,000,600
学研ホールディングス	2,300	834.000	1,918,200
ゼンリン	2,300	919.000	2,113,700
昭文社ホールディングス	400	325.000	130,000
インプレスホールディングス	1,200	179.000	214,800
アイネット	800	1,688.000	1,350,400
松竹	1,100	10,205.000	11,225,500

東宝	9,300	5,032.000	46,797,600
東映	400	18,350.000	7,340,000
NTTデータグループ	45,100	1,926.000	86,862,600
ピー・シー・エー	600	1,206.000	723,600
ビジネスブレイン太田昭和	400	2,112.000	844,800
D T S	3,200	3,205.000	10,256,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	7,500	5,131.000	38,482,500
シーイーシー	2,000	1,626.000	3,252,000
カブコン	14,300	5,414.000	77,420,200
アイ・エス・ビー	500	1,399.000	699,500
ジャステック	700	1,484.000	1,038,800
S C S K	11,900	2,562.000	30,487,800
NSW	400	2,758.000	1,103,200
アイネス	800	1,592.000	1,273,600
T K C	2,300	3,550.000	8,165,000
富士ソフト	3,200	5,440.000	17,408,000
NSD	5,400	2,929.000	15,816,600
コナミグループ	6,200	7,674.000	47,578,800
福井コンピュータホールディングス	800	2,604.000	2,083,200
J B C Cホールディングス	1,300	2,930.000	3,809,000
ミロク情報サービス	1,500	1,554.000	2,331,000
ソフトバンクグループ	71,200	6,079.000	432,824,800
高千穂交易	300	3,120.000	936,000
オルパヘルスケアホールディングス	100	1,790.000	179,000
伊藤忠食品	800	6,340.000	5,072,000
エレマテック	1,600	1,768.000	2,828,800
あらた	1,400	5,390.000	7,546,000
トーメンデバイス	700	4,765.000	3,335,500
東京エレクトロン デバイス	2,700	3,335.000	9,004,500
円谷フィールズホールディングス	2,500	1,838.000	4,595,000
双日	15,400	3,032.000	46,692,800
アルフレッサ ホールディングス	15,000	2,405.000	36,075,000
横浜冷凍	4,100	1,188.000	4,870,800
神栄	100	1,634.000	163,400
ラサ商事	400	1,610.000	644,000
アルコニックス	2,000	1,339.000	2,678,000
神戸物産	11,900	3,759.000	44,732,100
ハイパー	400	349.000	139,600
あい ホールディングス	2,400	2,379.000	5,709,600
ディーブイエックス	200	1,037.000	207,400
ダイワボウホールディングス	6,200	2,860.500	17,735,100
マクニカホールディングス	3,700	6,930.000	25,641,000
ラクト・ジャパン	400	2,044.000	817,600
グリムス	400	2,180.000	872,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,900	944.000	1,793,600
八洲電機	1,400	1,289.000	1,804,600
メディアスホールディングス	700	782.000	547,400
レスターホールディングス	1,600	2,455.000	3,928,000

ジオリーブグループ	200	1,165.000	233,000
大光	400	680.000	272,000
OCHIホールディングス	200	1,390.000	278,000
TOKAIホールディングス	7,700	927.000	7,137,900
黒谷	200	594.000	118,800
Cominix	200	839.000	167,800
三洋貿易	1,800	1,293.000	2,327,400
ビューティガレージ	200	4,485.000	897,000
ウイン・パートナーズ	1,300	1,081.000	1,405,300
ミタチ産業	200	1,044.000	208,800
シップヘルスケアホールディングス	5,700	2,227.500	12,696,750
明治電機工業	400	1,379.000	551,600
デリカフーズホールディングス	400	611.000	244,400
スターティアホールディングス	200	1,553.000	310,600
コメダホールディングス	3,800	2,837.000	10,780,600
ピーバンドットコム	200	439.000	87,800
アセンテック	400	528.000	211,200
富士興産	200	1,715.000	343,000
協栄産業	100	2,330.000	233,000
フルサト・マルカホールディングス	1,600	2,671.000	4,273,600
ヤマエグループホールディングス	600	3,575.000	2,145,000
小野建	1,600	1,650.000	2,640,000
南陽	200	2,172.000	434,400
佐鳥電機	400	1,840.000	736,000
エコートレーディング	200	1,490.000	298,000
伯東	600	5,110.000	3,066,000
コンドーテック	1,400	1,140.000	1,596,000
中山福	400	360.000	144,000
ナガイレーベン	1,900	2,059.000	3,912,100
三菱食品	1,600	3,820.000	6,112,000
松田産業	1,400	2,312.000	3,236,800
第一興商	5,900	2,344.000	13,829,600
メディバルホールディングス	14,500	2,515.000	36,467,500
SPK	500	1,859.000	929,500
萩原電気ホールディングス	400	3,880.000	1,552,000
アズワン	2,100	5,347.000	11,228,700
スズデン	400	2,144.000	857,600
尾家産業	200	1,888.000	377,600
シモジマ	1,300	1,136.000	1,476,800
ドウシシャ	1,700	2,156.000	3,665,200
小津産業	200	1,589.000	317,800
高速	600	2,041.000	1,224,600
たけびし	400	1,787.000	714,800
リックス	200	3,010.000	602,000
丸文	1,600	1,140.000	1,824,000
ハピネット	1,500	2,368.000	3,552,000
橋本総業ホールディングス	400	1,142.000	456,800
日本ライフライン	4,300	1,138.000	4,893,400

タカショー	1,500	608.000	912,000
I D O M	4,500	709.000	3,190,500
進和	700	2,319.000	1,623,300
エスケイジャパン	300	673.000	201,900
ダイترون	400	2,926.000	1,170,400
シークス	2,100	1,403.000	2,946,300
田中商事	200	682.000	136,400
オーハシテクニカ	500	1,616.000	808,000
白銅	400	2,182.000	872,800
ダイコー通産	100	1,207.000	120,700
伊藤忠商事	93,700	5,178.000	485,178,600
丸紅	118,600	2,195.000	260,327,000
高島	400	896.000	358,400
長瀬産業	6,700	2,277.000	15,255,900
蝶理	600	2,840.000	1,704,000
豊田通商	13,300	8,172.000	108,687,600
三共生興	2,100	776.000	1,629,600
兼松	5,900	1,995.000	11,770,500
ツカモトコーポレーション	100	1,277.000	127,700
三井物産	106,900	5,093.000	544,441,700
日本紙パルプ商事	600	4,800.000	2,880,000
カメイ	1,700	1,415.000	2,405,500
東都水産	100	6,350.000	635,000
O U Gホールディングス	100	2,389.000	238,900
スターゼン	1,400	2,532.000	3,544,800
山善	4,100	1,177.000	4,825,700
椿本興業	200	4,715.000	943,000
住友商事	92,400	2,845.500	262,924,200
内田洋行	400	6,990.000	2,796,000
三菱商事	93,000	6,865.000	638,445,000
第一実業	1,200	1,819.000	2,182,800
キヤノンマーケティングジャパン	3,700	3,851.000	14,248,700
西華産業	400	2,182.000	872,800
佐藤商事	1,300	1,437.000	1,868,100
菱洋エレクトロ	1,500	3,255.000	4,882,500
東京産業	1,600	818.000	1,308,800
ユアサ商事	1,500	4,060.000	6,090,000
神鋼商事	300	5,430.000	1,629,000
トルク	400	310.000	124,000
阪和興業	2,500	4,450.000	11,125,000
正栄食品工業	800	4,640.000	3,712,000
カナデン	1,300	1,286.000	1,671,800
R Y O D E N	1,400	2,355.000	3,297,000
岩谷産業	3,400	7,107.000	24,163,800
ナイス	200	1,442.000	288,400
ニチモウ	100	3,925.000	392,500
極東貿易	700	1,797.000	1,257,900
アステナホールディングス	2,500	483.000	1,207,500

三愛オブリ	4,000	1,588.000	6,352,000
稲畑産業	2,800	3,055.000	8,554,000
G S Iクレオス	700	2,077.000	1,453,900
明和産業	2,000	651.000	1,302,000
クワザワホールディングス	400	554.000	221,600
ワキタ	2,600	1,384.000	3,598,400
東邦ホールディングス	3,800	3,186.000	12,106,800
サンゲツ	3,900	2,882.000	11,239,800
ミツウロコグループホールディングス	2,000	1,247.000	2,494,000
シナネンホールディングス	400	3,925.000	1,570,000
伊藤忠エネクス	3,800	1,443.000	5,483,400
サンリオ	4,300	6,873.000	29,553,900
サンワ テクノス	600	2,164.000	1,298,400
リョーサン	1,700	4,530.000	7,701,000
新光商事	2,000	1,161.000	2,322,000
トーホー	500	3,385.000	1,692,500
三信電気	400	2,086.000	834,400
東陽テクニカ	1,600	1,262.000	2,019,200
モスフードサービス	2,200	3,275.000	7,205,000
加賀電子	1,500	6,250.000	9,375,000
ソーダニッカ	600	989.000	593,400
立花エレテック	1,300	2,686.000	3,491,800
フォーバル	400	1,101.000	440,400
P A L T A C	2,300	4,537.000	10,435,100
三谷産業	2,500	316.000	790,000
太平洋興発	400	788.000	315,200
西本W i s m e t t a cホールディングス	300	4,815.000	1,444,500
ヤマシタヘルスケアホールディングス	100	1,999.000	199,900
コア商事ホールディングス	600	712.000	427,200
K P Pグループホールディングス	3,700	651.000	2,408,700
ヤマタネ	500	2,053.000	1,026,500
丸紅建材リース	100	2,644.000	264,400
泉州電業	500	3,375.000	1,687,500
トラスコ中山	3,400	2,377.000	8,081,800
オートボックスセブン	5,500	1,556.000	8,558,000
モリト	1,300	1,344.000	1,747,200
加藤産業	1,900	3,900.000	7,410,000
北恵	300	978.000	293,400
イエローハット	2,500	1,839.000	4,597,500
J Kホールディングス	1,400	945.000	1,323,000
日伝	700	2,541.000	1,778,700
北沢産業	400	366.000	146,400
杉本商事	500	2,139.000	1,069,500
因幡電機産業	4,000	3,215.000	12,860,000
東テク	400	5,110.000	2,044,000
ミスミグループ本社	22,800	2,314.500	52,770,600
アルテック	600	256.000	153,600
タキヒヨー	200	1,139.000	227,800

蔵王産業	100	2,461.000	246,100
スズケン	4,400	4,453.000	19,593,200
ジェコス	600	942.000	565,200
グローセル	1,400	454.000	635,600
ローソン	3,800	6,831.000	25,957,800
サンエー	1,400	4,985.000	6,979,000
カワチ薬品	1,400	2,525.000	3,535,000
エービーシー・マート	6,600	2,674.000	17,648,400
ハードオフコーポレーション	300	1,506.000	451,800
アスクル	3,400	1,972.000	6,704,800
ゲオホールディングス	1,600	2,178.000	3,484,800
アダストリア	1,900	3,240.000	6,156,000
ジーフット	400	280.000	112,000
シー・ヴィ・エス・バイエリア	100	930.000	93,000
くら寿司	1,800	3,440.000	6,192,000
キャンドウ	400	2,661.000	1,064,400
I Kホールディングス	400	370.000	148,000
パルグループホールディングス	2,800	1,901.000	5,322,800
エディオン	6,000	1,494.000	8,964,000
サーラコーポレーション	3,500	740.000	2,590,000
ワッツ	400	614.000	245,600
ハローズ	500	4,110.000	2,055,000
フジオフードグループ本社	1,800	1,383.000	2,489,400
あみやき亭	300	3,815.000	1,144,500
ひらまつ	2,100	244.000	512,400
大黒天物産	400	6,600.000	2,640,000
ハニーズホールディングス	1,400	1,502.000	2,102,800
ファーマライズホールディングス	200	652.000	130,400
アルペン	1,500	1,916.000	2,874,000
ハブ	400	834.000	333,600
クオールホールディングス	2,100	1,794.000	3,767,400
ジinzホールディングス	700	3,410.000	2,387,000
ビックカメラ	8,600	1,133.000	9,743,800
D C Mホールディングス	9,100	1,230.000	11,193,000
ベッパーフードサービス	3,100	111.000	344,100
Monotaro	21,800	1,485.500	32,383,900
東京一番フーズ	300	520.000	156,000
DDグループ	500	1,919.000	959,500
きちりホールディングス	300	900.000	270,000
J . フロント リテイリング	18,800	1,492.500	28,059,000
ドトール・日レスホールディングス	2,500	2,282.000	5,705,000
マツキヨココカラ&カンパニー	28,200	2,670.500	75,308,100
ブロンコビリー	700	2,998.000	2,098,600
Z O Z O	10,100	2,804.000	28,320,400
トレジャー・ファクトリー	400	1,279.000	511,600
物語コーポレーション	2,500	3,915.000	9,787,500
三越伊勢丹ホールディングス	25,800	1,714.500	44,234,100
Hamee	400	888.000	355,200

マーケットエンタープライズ	100	1,392.000	139,200
ウエルシアホールディングス	7,900	2,604.500	20,575,550
クリエイティブSDホールディングス	2,400	3,400.000	8,160,000
丸善CHIホールディングス	1,600	340.000	544,000
ミサワ	200	608.000	121,600
ティーライフ	100	1,377.000	137,700
エー・ピーホールディングス	200	875.000	175,000
チムニー	300	1,405.000	421,500
シュッピン	1,400	1,090.000	1,526,000
オイシックス・ラ・大地	2,000	1,350.000	2,700,000
ネクステージ	3,700	1,962.000	7,259,400
ジョイフル本田	4,400	1,744.000	7,673,600
鳥貴族ホールディングス	400	3,065.000	1,226,000
ホットランド	1,400	1,916.000	2,682,400
すかいらーくホールディングス	20,700	2,063.000	42,704,100
SFPホールディングス	600	2,176.000	1,305,600
綿半ホールディングス	1,400	1,318.000	1,845,200
ヨシックスホールディングス	200	2,634.000	526,800
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	4,700	1,079.000	5,071,300
ゴルフダイジェスト・オンライン	500	701.000	350,500
B E E N O S	400	1,537.000	614,800
あさひ	1,500	1,250.000	1,875,000
日本調剤	1,300	1,434.000	1,864,200
コスモス薬品	1,600	15,720.000	25,152,000
トーエル	400	750.000	300,000
セブン&アイ・ホールディングス	52,500	5,789.000	303,922,500
クリエイティブ・レストランズ・ホールディングス	11,600	1,113.000	12,910,800
ツルハホールディングス	3,400	10,635.000	36,159,000
サンマルクホールディングス	1,400	1,886.000	2,640,400
フェリシモ	200	967.000	193,400
トリドールホールディングス	3,800	3,600.000	13,680,000
T O K Y O B A S E	1,600	298.000	476,800
ウイルプラスホールディングス	100	1,188.000	118,800
J Mホールディングス	1,400	1,980.000	2,772,000
サツドラホールディングス	400	754.000	301,600
アレンザホールディングス	1,400	1,002.000	1,402,800
串カツ田中ホールディングス	300	1,618.000	485,400
パロックジャパンリミテッド	700	801.000	560,700
クスリのアオキホールディングス	1,500	9,780.000	14,670,000
力の源ホールディングス	400	1,944.000	777,600
F O O D & L I F E C O M P A N I E S	8,100	2,572.500	20,837,250
メディカルシステムネットワーク	1,600	409.000	654,400
一家ホールディングス	200	659.000	131,800
ジャパクラフトホールディングス	700	222.000	155,400
はるやまホールディングス	400	524.000	209,600

ノジマ	4,700	1,339.000	6,293,300
カップ・クリエイト	2,300	1,536.000	3,532,800
ライトオン	600	484.000	290,400
良品計画	17,300	1,787.000	30,915,100
パリミキホールディングス	1,600	382.000	611,200
アドヴァングループ	1,600	1,032.000	1,651,200
アルビス	400	2,413.000	965,200
コナカ	1,500	400.000	600,000
ハウス オブ ローゼ	100	1,608.000	160,800
G - 7ホールディングス	1,900	1,201.000	2,281,900
イオン北海道	2,200	867.000	1,907,400
コジマ	2,400	652.000	1,564,800
ヒマラヤ	100	924.000	92,400
コーナン商事	2,000	3,825.000	7,650,000
エコス	400	2,083.000	833,200
ワタミ	1,900	1,157.000	2,198,300
マルシェ	300	266.000	79,800
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	30,600	3,025.000	92,565,000
西松屋チェーン	3,600	1,643.000	5,914,800
ゼンショーホールディングス	8,300	6,745.000	55,983,500
幸楽苑ホールディングス	700	1,018.000	712,600
ハークスレイ	400	699.000	279,600
サイゼリヤ	2,200	4,940.000	10,868,000
V Tホールディングス	5,700	493.000	2,810,100
魚力	400	2,145.000	858,000
ポプラ	300	224.000	67,200
フジ・コーポレーション	500	1,915.000	957,500
ユナイテッドアローズ	1,700	1,963.000	3,337,100
ハイデイ日高	2,200	2,735.000	6,017,000
Y U - W A C R E A T I O N H O L D I N G S	400	171.000	68,400
コロワイド	6,800	2,339.000	15,905,200
壱番屋	1,400	5,270.000	7,378,000
トップカルチャー P L A N T	400	189.000	75,600
スギホールディングス	300	785.000	235,500
スギホールディングス	3,300	6,017.000	19,856,100
薬王堂ホールディングス	600	2,897.000	1,738,200
ヴィア・ホールディングス	2,200	101.000	222,200
スクロール	2,300	976.000	2,244,800
ヨンドシーホールディングス	1,500	1,872.000	2,808,000
木曽路	2,300	2,521.000	5,798,300
S R Sホールディングス	2,400	1,035.000	2,484,000
千趣会	2,500	406.000	1,015,000
タカキュー	1,400	87.000	121,800
リテールパートナーズ	2,200	1,725.000	3,795,000
ケーヨー	2,400	1,298.000	3,115,200
上新電機	1,600	2,322.000	3,715,200

日本瓦斯	8,100	2,228.000	18,046,800
ロイヤルホールディングス	2,500	2,555.000	6,387,500
東天紅	100	831.000	83,100
いなげや	1,600	1,494.000	2,390,400
チヨダ	1,600	927.000	1,483,200
ライフコーポレーション	1,500	3,615.000	5,422,500
リンガーハット	2,000	2,306.000	4,612,000
MrMaxHD	2,000	619.000	1,238,000
テンアライド	1,500	305.000	457,500
AOKIホールディングス	2,500	984.000	2,460,000
オークワ	2,400	860.000	2,064,000
コメリ	2,300	3,110.000	7,153,000
青山商事	3,500	1,533.000	5,365,500
しまむら	1,800	15,150.000	27,270,000
はせがわ	400	333.000	133,200
高島屋	11,700	2,100.500	24,575,850
松屋	2,500	908.000	2,270,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	7,600	1,771.000	13,459,600
近鉄百貨店	500	2,711.000	1,355,500
丸井グループ	11,000	2,379.000	26,169,000
アクシアル リテイリング	1,300	3,765.000	4,894,500
井筒屋	400	364.000	145,600
イオン	51,400	3,046.000	156,564,400
イズミ	2,300	3,879.000	8,921,700
平和堂	2,500	2,505.000	6,262,500
フジ	2,300	1,777.000	4,087,100
ヤオコー	1,800	7,718.000	13,892,400
ゼビオホールディングス	2,100	975.000	2,047,500
ケーズホールディングス	11,100	1,388.000	15,406,800
OLYMPICグループ	400	510.000	204,000
日産東京販売ホールディングス	1,600	455.000	728,000
シルバーライフ	200	1,063.000	212,600
Genky DrugStores	500	5,480.000	2,740,000
ナルミヤ・インターナショナル	100	1,154.000	115,400
ブックオフグループホールディングス	500	1,216.000	608,000
ギフトホールディングス	500	2,129.000	1,064,500
アインホールディングス	2,100	4,312.000	9,055,200
元気寿司	300	4,845.000	1,453,500
ヤマダホールディングス	62,100	462.000	28,690,200
アーケランズ	4,200	1,511.000	6,346,200
ニトリホールディングス	6,100	15,555.000	94,885,500
グルメ杵屋	1,400	1,097.000	1,535,800
愛眼	500	175.000	87,500
ケーユーホールディングス	700	1,168.000	817,600
吉野家ホールディングス	6,000	2,843.500	17,061,000
松屋フーズホールディングス	500	4,110.000	2,055,000
サガミホールディングス	2,400	1,338.000	3,211,200
関西フードマーケット	1,600	1,473.000	2,356,800

王将フードサービス	1,300	6,940.000	9,022,000
ミニストップ	1,300	1,461.000	1,899,300
アークス	2,600	2,732.000	7,103,200
パローホールディングス	2,700	2,221.000	5,996,700
ベルク	500	6,890.000	3,445,000
大 庄	400	1,096.000	438,400
ファーストリテイリング	6,800	31,550.000	214,540,000
サンドラッグ	5,800	4,132.000	23,965,600
サックスパー ホールディングス	1,600	904.000	1,446,400
ヤマザワ	200	1,261.000	252,200
やまや	200	2,921.000	584,200
ペルーナ	3,700	659.000	2,438,300
いよぎんホールディングス	17,300	1,092.500	18,900,250
しずおかフィナンシャルグループ	31,700	1,237.000	39,212,900
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	12,000	1,119.000	13,428,000
楽天銀行	4,700	2,290.000	10,763,000
京都フィナンシャルグループ	4,500	8,320.000	37,440,000
島根銀行	400	517.000	206,800
じもとホールディングス	600	418.000	250,800
めぶきフィナンシャルグループ	70,000	414.200	28,994,000
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2,100	4,545.000	9,544,500
九州フィナンシャルグループ	24,800	795.200	19,720,960
ゆうちょ銀行	39,300	1,325.000	52,072,500
富山第一銀行	4,500	957.000	4,306,500
コンコルディア・フィナンシャルグループ	76,300	686.900	52,410,470
西日本フィナンシャルホールディングス	8,600	1,712.000	14,723,200
三十三フィナンシャルグループ	1,500	1,815.000	2,722,500
第四北越フィナンシャルグループ	2,200	3,835.000	8,437,000
ひろぎんホールディングス	18,400	929.300	17,099,120
おきなわフィナンシャルグループ	1,500	2,446.000	3,669,000
十六フィナンシャルグループ	1,900	3,830.000	7,277,000
北國フィナンシャルホールディングス	1,600	5,140.000	8,224,000
プロクレアホールディングス	1,800	1,934.000	3,481,200
あいちフィナンシャルグループ	2,000	2,428.000	4,856,000
あおぞら銀行	8,700	2,925.000	25,447,500
三菱UFJフィナンシャル・グループ	887,500	1,239.000	1,099,612,500
りそなホールディングス	178,500	822.500	146,816,250
三井住友トラスト・ホールディングス	25,700	5,618.000	144,382,600
三井住友フィナンシャルグループ	100,200	7,284.000	729,856,800
千葉銀行	39,300	1,092.000	42,915,600
群馬銀行	27,200	690.400	18,778,880
武蔵野銀行	2,100	2,688.000	5,644,800
千葉興業銀行	2,200	887.000	1,951,400
筑波銀行	6,200	274.000	1,698,800
七十七銀行	4,500	3,150.000	14,175,000
秋田銀行	700	1,963.000	1,374,100
山形銀行	1,900	1,133.000	2,152,700
岩手銀行	900	2,595.000	2,335,500

東邦銀行	10,800	280.000	3,024,000
東北銀行	400	1,163.000	465,200
ふくおかフィナンシャルグループ	11,700	3,602.000	42,143,400
スルガ銀行	12,400	632.000	7,836,800
八十二銀行	29,600	824.000	24,390,400
山梨中央銀行	1,700	1,676.000	2,849,200
大垣共立銀行	2,500	2,027.000	5,067,500
福井銀行	1,500	1,543.000	2,314,500
清水銀行	400	1,607.000	642,800
富山銀行	100	1,783.000	178,300
滋賀銀行	2,300	3,685.000	8,475,500
南都銀行	2,100	2,684.000	5,636,400
百五銀行	14,100	529.000	7,458,900
紀陽銀行	4,800	1,517.000	7,281,600
ほくほくフィナンシャルグループ	8,800	1,653.500	14,550,800
山陰合同銀行	9,100	969.000	8,817,900
鳥取銀行	300	1,376.000	412,800
百十四銀行	1,500	2,617.000	3,925,500
四国銀行	2,200	1,005.000	2,211,000
阿波銀行	2,000	2,328.000	4,656,000
大分銀行	800	2,679.000	2,143,200
宮崎銀行	700	2,702.000	1,891,400
佐賀銀行	600	1,987.000	1,192,200
琉球銀行	3,900	1,167.000	4,551,300
セブン銀行	50,800	307.000	15,595,600
みずほフィナンシャルグループ	204,900	2,490.500	510,303,450
高知銀行	400	992.000	396,800
山口フィナンシャルグループ	14,400	1,281.500	18,453,600
名古屋銀行	700	5,170.000	3,619,000
北洋銀行	21,200	356.000	7,547,200
大光銀行	400	1,312.000	524,800
愛媛銀行	1,900	1,009.000	1,917,100
トマト銀行	300	1,194.000	358,200
京葉銀行	6,400	684.000	4,377,600
栃木銀行	6,300	331.000	2,085,300
北日本銀行	500	2,278.000	1,139,000
東和銀行	2,500	629.000	1,572,500
福島銀行	1,200	240.000	288,000
大東銀行	400	741.000	296,400
トモニホールディングス	11,600	470.000	5,452,000
フィデアホールディングス	1,900	1,581.000	3,003,900
池田泉州ホールディングス	18,100	323.000	5,846,300
F P G	5,100	1,264.000	6,446,400
ジャパンインベストメントアドバイザー	1,400	1,689.000	2,364,600
マーキュリアホールディングス	400	788.000	315,200
S B Iホールディングス	20,500	3,130.000	64,165,000
日本アジア投資	600	264.000	158,400
ジャフコ グループ	4,500	1,566.000	7,047,000

大和証券グループ本社	100,900	854.100	86,178,690
野村ホールディングス	255,800	597.600	152,866,080
岡三証券グループ	12,400	702.000	8,704,800
丸三証券	4,500	831.000	3,739,500
東洋証券	4,500	328.000	1,476,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	15,600	481.000	7,503,600
光世証券	300	578.000	173,400
水戸証券	3,800	446.000	1,694,800
いちよし証券	2,500	693.000	1,732,500
松井証券	8,300	781.000	6,482,300
マネックスグループ	15,500	675.000	10,462,500
極東証券	1,800	933.000	1,679,400
岩井コスモホールディングス	1,700	1,730.000	2,941,000
アイザワ証券グループ	2,000	1,057.000	2,114,000
マネーパートナーズグループ	1,400	296.000	414,400
スパークス・グループ	1,600	1,480.000	2,368,000
小林洋行	400	236.000	94,400
かんぽ生命保険	16,400	2,617.000	42,918,800
S O M P Oホールディングス	24,300	6,215.000	151,024,500
アニコム ホールディングス	4,500	568.000	2,556,000
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	28,700	5,442.000	156,185,400
第一生命ホールディングス	69,700	3,101.000	216,139,700
東京海上ホールディングス	140,600	3,349.000	470,869,400
T & Dホールディングス	38,200	2,510.000	95,882,000
アドバンスクリエイト	600	1,009.000	605,400
全国保証	3,800	4,898.000	18,612,400
あんしん保証	400	283.000	113,200
ジェイリース	300	1,953.000	585,900
イントラスト	400	898.000	359,200
日本モーゲージサービス	400	550.000	220,000
C A S A	400	840.000	336,000
アルヒ	1,700	865.000	1,470,500
プレミアグループ	2,300	1,412.000	3,247,600
ネットプロテクションズホールディングス	4,500	310.000	1,395,000
クレディセゾン	8,700	2,218.000	19,296,600
芙蓉総合リース	1,500	11,580.000	17,370,000
みずほリース	2,100	4,720.000	9,912,000
東京センチュリー	2,500	5,825.000	14,562,500
日本証券金融	5,400	1,441.000	7,781,400
アイフル	23,200	366.000	8,491,200
リコーリース	1,500	4,330.000	6,495,000
イオンフィナンシャルサービス	8,100	1,271.000	10,295,100
アコム	25,100	355.300	8,918,030
ジャックス	1,600	5,020.000	8,032,000
オリエントコーポレーション	3,700	1,110.000	4,107,000
オリックス	93,000	2,712.000	252,216,000
三菱H C キャピタル	55,100	977.200	53,843,720

九州リースサービス	400	975.000	390,000
日本取引所グループ	39,500	2,862.500	113,068,750
イー・ギャランティ	2,300	1,903.000	4,376,900
アサックス	400	666.000	266,400
NECキャピタルソリューション	500	3,150.000	1,575,000
Robot Home	3,700	193.000	714,100
大東建託	5,400	15,570.000	84,078,000
いちご	16,300	321.000	5,232,300
日本駐車場開発	15,200	205.000	3,116,000
スター・マイカ・ホールディングス	1,700	635.000	1,079,500
SREホールディングス	500	2,646.000	1,323,000
ADワークスグループ	3,000	257.000	771,000
ヒューリック	32,900	1,346.500	44,299,850
野村不動産ホールディングス	8,600	3,781.000	32,516,600
三重交通グループホールディングス	2,700	546.000	1,474,200
サムティ	2,000	2,328.000	4,656,000
ディア・ライフ	2,300	760.000	1,748,000
コーセーアールイー	400	971.000	388,400
地主	1,300	1,940.000	2,522,000
プレサンスコーポレーション	2,200	1,725.000	3,795,000
THEグローバル社	400	396.000	158,400
ハウスコム	200	900.000	180,000
JPMC	600	1,138.000	682,800
サンセイランディック	200	1,029.000	205,800
エストラスト	100	672.000	67,200
フージャースホールディングス	2,200	1,046.000	2,301,200
オープンハウスグループ	5,400	4,924.000	26,589,600
東急不動産ホールディングス	42,600	893.900	38,080,140
飯田グループホールディングス	12,400	2,368.000	29,363,200
イーランド	100	1,513.000	151,300
ムゲンエステート	500	1,039.000	519,500
ビーロッド	600	823.000	493,800
ファーストブラザーズ	200	1,171.000	234,200
And Doホールディングス	600	1,008.000	604,800
シーアールイー	600	1,560.000	936,000
ケイアイスター不動産	500	4,515.000	2,257,500
アグレ都市デザイン	100	1,540.000	154,000
グッドコムアセット	1,500	1,003.000	1,504,500
ジェイ・エス・ビー	300	4,965.000	1,489,500
ロードスターキャピタル	700	1,867.000	1,306,900
テンポイノベーション	200	1,162.000	232,400
グローバル・リンク・マネジメント	200	2,101.000	420,200
フェイスネットワーク	200	1,435.000	287,000
パーク24	9,400	1,841.000	17,305,400
パラカ	400	1,920.000	768,000
ミガロホールディングス	100	1,255.000	125,500
宮越ホールディングス	400	1,104.000	441,600
三井不動産	60,600	3,286.000	199,131,600

三菱地所	85,500	1,973.000	168,691,500
平和不動産	2,300	4,000.000	9,200,000
東京建物	12,800	2,041.500	26,131,200
京阪神ビルディング	2,300	1,365.000	3,139,500
住友不動産	25,800	3,720.000	95,976,000
テオーシー	2,400	646.000	1,550,400
東京楽天地	200	4,125.000	825,000
レオパレス21	15,900	339.000	5,390,100
スターツコーポレーション	2,000	2,905.000	5,810,000
フジ住宅	1,900	706.000	1,341,400
空港施設	1,800	554.000	997,200
明和地所	400	1,133.000	453,200
ゴールドクレスト	1,500	2,231.000	3,346,500
エスリード	500	2,989.000	1,494,500
日神グループホールディングス	2,300	530.000	1,219,000
日本エスコン	3,000	905.000	2,715,000
MIRARTHホールディングス	6,800	462.000	3,141,600
AVANTIA	400	854.000	341,600
イオンモール	7,600	1,791.500	13,615,400
毎日コムネット	400	755.000	302,000
ファースト住建	300	1,215.000	364,500
ランド	63,600	9.000	572,400
カチタス	3,800	2,089.000	7,938,200
トーセイ	2,300	1,865.000	4,289,500
穴吹興産	200	2,009.000	401,800
サンフロンティア不動産	2,300	1,498.000	3,445,400
FJネクストホールディングス	1,600	1,043.000	1,668,800
インテリックス	300	529.000	158,700
ランドビジネス	400	298.000	119,200
サンネクスタグループ	300	978.000	293,400
グランディハウス	1,200	639.000	766,800
日本空港ビルディング	5,300	6,307.000	33,427,100
明豊ファシリティワークス	400	724.000	289,600
LIFULL	4,500	224.000	1,008,000
MIXI	3,600	2,314.000	8,330,400
ジェイエイシーリクルートメント	1,500	2,470.000	3,705,000
日本M&Aセンターホールディングス	25,100	707.500	17,758,250
メンバーズ	400	1,134.000	453,600
中広	300	425.000	127,500
UTグループ	2,100	2,089.000	4,386,900
アイティメディア	400	1,137.000	454,800
E・Jホールディングス	800	1,649.000	1,319,200
オープンアップグループ	4,400	1,826.000	8,034,400
コシダカホールディングス	4,400	1,150.000	5,060,000
アルトナー	200	1,637.000	327,400
パソナグループ	1,800	1,558.000	2,804,400
CDS	200	1,715.000	343,000
リンクアンドモチベーション	4,100	413.000	1,693,300

エス・エム・エス	5,700	2,628.500	14,982,450
サニーサイドアップグループ	400	834.000	333,600
パーソルホールディングス	163,000	238.600	38,891,800
リニカル	400	640.000	256,000
クックパッド	3,800	127.000	482,600
エスクリ	400	318.000	127,200
アイ・ケイ・ケイホールディングス	400	715.000	286,000
学情	700	1,878.000	1,314,600
スタジオアリス	600	2,043.000	1,225,800
シミックホールディングス	500	1,687.000	843,500
エプコ	200	748.000	149,600
N J S	300	2,886.000	865,800
総合警備保障	27,200	883.800	24,039,360
カカクコム	10,700	1,443.000	15,440,100
アイロムグループ	400	1,776.000	710,400
セントケア・ホールディング	700	841.000	588,700
サイネックス	200	793.000	158,600
ルネサンス	1,100	875.000	962,500
ディップ	2,500	3,535.000	8,837,500
デジタルホールディングス	1,100	983.000	1,081,300
新日本科学	1,600	1,826.000	2,921,600
キャリアデザインセンター	200	1,876.000	375,200
ベネフィット・ワン	6,600	1,011.000	6,672,600
エムスリー	29,100	2,658.500	77,362,350
ツカダ・グローバルホールディング	500	411.000	205,500
プラス	100	671.000	67,100
アウトソーシング	9,200	1,110.000	10,212,000
ウェルネット	600	560.000	336,000
ワールドホールディングス	500	2,350.000	1,175,000
ディー・エヌ・エー	5,900	1,464.000	8,637,600
博報堂D Yホールディングス	18,800	1,211.500	22,776,200
ぐるなび	2,500	298.000	745,000
タカミヤ	2,000	483.000	966,000
ジャパンベストレスキューシステム	400	673.000	269,200
ファンコミュニケーションズ	2,100	396.000	831,600
ライク	400	1,489.000	595,600
A o b a B B T	400	378.000	151,200
エスプール	4,200	377.000	1,583,400
W D Bホールディングス	600	2,072.000	1,243,200
ティア	400	451.000	180,400
C D G	100	1,288.000	128,800
アドウェイズ	1,900	553.000	1,050,700
バリューコマース	1,500	1,222.000	1,833,000
インフォマート	15,100	369.000	5,571,900
J Pホールディングス	4,000	335.000	1,340,000
エコナックホールディングス	750	150.000	112,500
C Lホールディングス	300	806.000	241,800
プレステージ・インターナショナル	6,200	590.000	3,658,000

アミューズ	600	1,522.000	913,200
ドリームインキュベータ	400	2,841.000	1,136,400
クイック	1,400	2,072.000	2,900,800
T A C	400	199.000	79,600
電通グループ	14,500	4,300.000	62,350,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	300	958.000	287,400
ぴあ	400	3,525.000	1,410,000
イオンファンタジー	500	3,140.000	1,570,000
シーティーエス	1,700	676.000	1,149,200
ネクシィーズグループ	400	809.000	323,600
H . U . グループホールディングス	4,300	2,485.500	10,687,650
アルプス技研	1,600	2,517.000	4,027,200
サニックス	2,500	320.000	800,000
日本空調サービス	1,600	773.000	1,236,800
オリエンタルランド	78,400	4,900.000	384,160,000
ダスキン	3,500	3,334.000	11,669,000
明光ネットワークジャパン	1,900	637.000	1,210,300
ファルコホールディングス	500	1,954.000	977,000
秀英予備校	300	401.000	120,300
田谷	200	469.000	93,800
ラウンドワン	12,300	524.000	6,445,200
リゾートトラスト	5,900	2,232.500	13,171,750
ビー・エム・エル	1,800	2,830.000	5,094,000
リソー教育	6,500	244.000	1,586,000
早稲田アカデミー	600	1,394.000	836,400
ユー・エス・エス	14,900	2,495.000	37,175,500
東京個別指導学院	1,700	487.000	827,900
サイバーエージェント	33,100	787.200	26,056,320
楽天グループ	126,400	576.000	72,806,400
クリーク・アンド・リバー社	800	1,980.000	1,584,000
S B I グローバルアセットマネジメント	2,300	550.000	1,265,000
テー・オー・ダブリュー	2,600	314.000	816,400
山田コンサルティンググループ	700	1,568.000	1,097,600
セントラルスポーツ	400	2,381.000	952,400
フルキャストホールディングス	1,600	1,841.000	2,945,600
エン・ジャパン	2,500	2,274.000	5,685,000
リソルホールディングス	100	4,865.000	486,500
テクノプロ・ホールディングス	8,600	3,202.000	27,537,200
アトラグループ	400	201.000	80,400
アイ・アールジャパンホールディングス	600	1,673.000	1,003,800
K e e P e r 技研	700	5,730.000	4,011,000
ファーストロジック	400	519.000	207,600
三機サービス	100	1,033.000	103,300
G u n o s y	1,400	691.000	967,400
デザインワン・ジャパン	400	163.000	65,200
イー・ガーディアン	500	1,842.000	921,000
リブセンス	400	305.000	122,000
ジャパンマテリアル	4,500	2,388.000	10,746,000

ベクトル	2,300	1,166.000	2,681,800
ウチヤマホールディングス	400	351.000	140,400
チャーム・ケア・コーポレーション	1,400	1,120.000	1,568,000
キャリアリンク	400	2,400.000	960,000
I B J	900	609.000	548,100
アサンテ	500	1,587.000	793,500
バリュ－HR	1,500	1,238.000	1,857,000
M & A キャピタルパートナーズ	1,400	2,693.000	3,770,200
ライドオンエクスプレスホールディングス	400	1,016.000	406,400
E R I ホールディングス	200	1,712.000	342,400
アビスト	100	3,215.000	321,500
シグマクス・ホールディングス	2,200	1,537.000	3,381,400
ウィルグループ	1,500	1,072.000	1,608,000
エスクロー・エージェンツ・ジャパン	1,600	144.000	230,400
メドピア	1,500	1,027.000	1,540,500
レアジョブ	200	993.000	198,600
リクルートホールディングス	109,600	4,599.000	504,050,400
エラン	1,900	786.000	1,493,400
土木管理総合試験所	400	335.000	134,000
日本郵政	181,600	1,245.000	226,092,000
ベルシステム24ホールディングス	2,000	1,520.000	3,040,000
鎌倉新書	1,700	597.000	1,014,900
S M N	200	406.000	81,200
一蔵	100	580.000	58,000
グローバルキッズCOMPANY	200	621.000	124,200
エアトリ	1,300	1,901.000	2,471,300
アトラエ	1,100	1,109.000	1,219,900
ストライク	500	3,305.000	1,652,500
ソラスト	4,100	595.000	2,439,500
セラク	400	1,228.000	491,200
インソース	3,400	938.000	3,189,200
ベイカレント・コンサルティング	11,900	4,797.000	57,084,300
Orchestra Holdings	300	963.000	288,900
アイモバイル	500	1,338.000	669,000
キャリアインデックス	400	284.000	113,600
M S - J a p a n	300	1,135.000	340,500
船場	200	867.000	173,400
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	5,500	2,146.000	11,803,000
フルテック	100	1,199.000	119,900
グリーンズ	300	1,625.000	487,500
ツナググループ・ホールディングス	200	795.000	159,000
G A M E W I T H	400	313.000	125,200
M S & C o n s u l t i n g	200	697.000	139,400
ウェルビー	1,300	633.000	822,900
エル・ティー・エス	100	3,670.000	367,000
ミダックホールディングス	700	1,924.000	1,346,800
キュービーネットホールディングス	500	1,617.000	808,500

R P Aホールディングス	2,200	316.000	695,200
スプリックス	200	810.000	162,000
マネジメントソリューションズ	500	2,640.000	1,320,000
プロレド・パートナーズ	300	440.000	132,000
and factory	400	363.000	145,200
テノ・ホールディングス	100	575.000	57,500
フロンティア・マネジメント	300	1,339.000	401,700
ピアラ	200	428.000	85,600
コプロ・ホールディングス	200	1,171.000	234,200
ギークス	100	686.000	68,600
アンビスホールディングス	1,600	2,728.000	4,364,800
カーブスホールディングス	4,000	712.000	2,848,000
フォーラムエンジニアリング	600	1,227.000	736,200
FAST FITNESS JAPAN	400	1,284.000	513,600
ダイレクトマーケティングミックス	1,600	443.000	708,800
ポピンズ	200	1,185.000	237,000
LITALICO	1,400	1,949.000	2,728,600
コンフィデンス・インターワークス	100	1,560.000	156,000
アドバンテッジリスクマネジメント	400	433.000	173,200
リログループ	8,200	1,534.500	12,582,900
東祥	1,300	1,079.000	1,402,700
ID&E ホールディングス	700	3,460.000	2,422,000
ビーウィズ	300	2,335.000	700,500
TREホールディングス	3,300	1,162.000	3,834,600
人・夢・技術グループ	400	1,574.000	629,600
NISSOホールディングス	1,300	706.000	917,800
大栄環境	3,700	2,155.000	7,973,500
日本管財ホールディングス	1,600	2,531.000	4,049,600
M&A総研ホールディングス	600	3,000.000	1,800,000
エイチ・アイ・エス	4,300	1,772.000	7,619,600
ラックランド	600	2,911.000	1,746,600
共立メンテナンス	2,500	6,029.000	15,072,500
イチネンホールディングス	1,600	1,381.000	2,209,600
建設技術研究所	700	4,475.000	3,132,500
スペース	1,200	912.000	1,094,400
燦ホールディングス	1,000	1,034.000	1,034,000
スバル興業	100	11,700.000	1,170,000
東京テアトル	300	1,108.000	332,400
タナベコンサルティンググループ	300	1,121.000	336,300
ナガワ	400	6,750.000	2,700,000
東京都競馬	1,500	3,850.000	5,775,000
常磐興産	300	1,251.000	375,300
カナモト	2,300	2,493.000	5,733,900
ニシオホールディングス	1,600	3,350.000	5,360,000
アゴラ ホスピタリティグループ	2,600	24.000	62,400
トランス・コスモス	1,900	3,115.000	5,918,500
乃村工藝社	6,400	893.000	5,715,200
藤田観光	400	4,100.000	1,640,000

KNT - CTホールディングス	700	1,262.000	883,400	
トーカイ	1,500	1,908.000	2,862,000	
白洋舎	100	2,552.000	255,200	
セコム	15,300	10,080.000	154,224,000	
セントラル警備保障	800	3,035.000	2,428,000	
丹青社	2,600	891.000	2,316,600	
メイテックグループホールディングス	5,800	2,623.500	15,216,300	
応用地質	1,600	2,307.000	3,691,200	
船井総研ホールディングス	3,300	2,612.000	8,619,600	
進学会ホールディングス	400	288.000	115,200	
オオバ	400	926.000	370,400	
いであ	200	1,675.000	335,000	
学究社	500	1,983.000	991,500	
ベネッセホールディングス	5,700	1,833.000	10,448,100	
イオンディライト	1,700	3,340.000	5,678,000	
ナック	400	961.000	384,400	
ダイセキ	2,800	4,280.000	11,984,000	
ステップ	400	1,705.000	682,000	
合 計	22,060,976		46,314,958,578	

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

SMDAM トピックス上場投信

2023年10月31日現在

資産総額	50,736,697,911円
負債総額	1,638,225,015円
純資産総額（ - ）	49,098,472,896円
発行済口数	21,603,102口
1口当たり純資産額（ / ） （100口当たり純資産額）	2,272.75円 （227,275円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者に対する特典

ありません。

ハ 受益権の譲渡および譲渡制限等

(イ) 受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記aの申請のある場合には、上記aの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ニ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ホ 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付、交換株式の交付等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令

等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	2023年10月31日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

ニ 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託

の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2023年10月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託(親投資信託は除きます)は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	695	10,733,058
単位型株式投資信託	96	554,272
追加型公社債投資信託	1	24,785
単位型公社債投資信託	164	254,556
合計	956	11,566,673

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)は、改正府令附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 当社は、第38期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けており、第39期中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,008,279	37,742,400
金銭の信託	-	12,645,575
顧客分別金信託	300,041	300,046
前払費用	475,266	546,900
未収入金	103,809	437,880
未収委託者報酬	12,125,117	11,563,662
未収運用受託報酬	2,437,063	2,138,030
未収投資助言報酬	388,639	344,586
未収収益	36,700	35,477
その他の流動資産	18,458	8,423

流動資産合計		64,893,375	65,762,982
固定資産			
有形固定資産	1		
建物		1,433,442	1,361,305
器具備品		653,985	559,057
土地		710	710
リース資産		7,357	4,114
建設仮勘定		5,500	81,240
有形固定資産合計		2,100,996	2,006,427
無形固定資産			
ソフトウェア		2,766,476	2,414,295
ソフトウェア仮勘定		100,616	508,956
のれん		3,349,950	3,045,409
顧客関連資産		13,558,615	11,445,340
電話加入権		12,716	12,706
商標権		42	36
無形固定資産合計		19,788,417	17,426,744
投資その他の資産			
投資有価証券		14,212,354	9,222,276
関係会社株式		11,246,398	11,850,598
長期差入保証金		1,414,646	1,388,987
長期前払費用		77,936	80,207
会員権		90,479	90,479
貸倒引当金		20,750	20,750
投資その他の資産合計		27,021,065	22,611,799
固定資産合計		48,910,479	42,044,971
資産合計		113,803,855	107,807,953

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,567	2,564
顧客からの預り金	6,045	11,094
その他の預り金	196,515	128,069
未払金		
未払収益分配金	1,969	2,013
未払償還金	152	1,312
未払手数料	5,545,582	5,194,011
その他未払金	48,893	259,542
未払費用	7,379,404	6,370,986
未払消費税等	1,133,332	406,770
未払法人税等	2,455,291	333,009
賞与引当金	2,100,323	1,801,492
資産除去債務	7,192	13,940
その他の流動負債	40,396	73,657
流動負債合計	18,918,667	14,598,465
固定負債		
リース債務	4,525	1,960
繰延税金負債	1,279,409	550,493
退職給付引当金	5,084,506	5,027,832
その他の固定負債	4,620	-
固定負債合計	6,373,062	5,580,287
負債合計	25,291,730	20,178,752

純資産の部

株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
その他資本剰余金	73,466,962	73,466,962
資本剰余金合計	82,095,946	82,095,946
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,834,794	3,391,568
利益剰余金合計	4,119,040	3,675,814
株主資本計	88,214,986	87,771,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	297,138	142,558
評価・換算差額等合計	297,138	142,558
純資産合計	88,512,124	87,629,201
負債・純資産合計	113,803,855	107,807,953

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	66,139,024	61,471,271
運用受託報酬	9,652,634	8,978,419
投資助言報酬	1,256,334	1,273,386
その他営業収益		
サービス支 hands 手数料	199,046	208,222
その他	32,936	22,995
営業収益計	77,279,976	71,954,296
営業費用		
支払手数料	30,522,133	28,036,456
広告宣伝費	330,161	294,588
調査費		
調査費	3,196,921	3,749,357
委託調査費	12,192,048	11,455,987
営業雑経費		
通信費	67,600	61,068
印刷費	494,834	452,951
協会費	34,433	38,701
諸会費	30,488	33,447
情報機器関連費	4,767,504	5,067,617
販売促進費	31,930	29,621
その他	181,301	197,696
営業費用合計	51,849,358	49,417,495
一般管理費		
給料		
役員報酬	263,893	219,872
給料・手当	8,664,828	7,807,797
賞与	991,916	1,042,472
賞与引当金繰入額	2,100,323	1,798,492

交際費	12,301	27,713
寄付金	29,273	25,518
事務委託費	1,422,189	1,727,189
旅費交通費	16,863	99,733
租税公課	476,729	352,030
不動産賃借料	1,289,256	1,268,303
退職給付費用	632,559	624,551
固定資産減価償却費	3,133,951	3,247,869
のれん償却費	304,540	304,540
諸経費	256,994	200,758
一般管理費合計	19,595,622	18,746,845
営業利益	5,834,995	3,789,956

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	7,666	1,755
受取利息	1,836	1,373
時効成立分配金・償還金	43,406	521
原稿・講演料	2,587	2,281
投資有価証券償還益	383,608	119,033
投資有価証券売却益	911,268	25,848
為替差益	4,673	5,816
雑収入	81,640	91,814
営業外収益合計	1,436,686	248,443
営業外費用		
金銭の信託運用損	-	454,339
投資有価証券償還損	146,219	83,598
投資有価証券売却損	81,384	152,691
雑損失	2,866	-
営業外費用合計	230,470	690,629
経常利益	7,041,212	3,347,770
特別損失		
固定資産除却損	1 83,651	13,203
システム統合関連費用	2 375,636	-
早期退職費用	3 260,075	126,832
支払補償費	4 -	30,075
その他特別損失	67,000	-
特別損失合計	786,362	170,111
税引前当期純利益	6,254,849	3,177,659
法人税、住民税及び事業税	3,101,482	1,622,064
法人税等調整額	965,673	541,433
法人税等合計	2,135,809	1,080,631
当期純利益	4,119,040	2,097,028

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	10,281,242
当期変動額								
剰余金の配当								
欠損填補			8,460,037	8,460,037				8,460,037
当期純利益								4,119,040
任意積立金の 取崩						60,000	1,476,959	1,536,959
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	8,460,037	8,460,037	-	60,000	1,476,959	14,116,037
当期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	-	-	3,834,794

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	8,460,037	84,095,946	949,365	949,365	85,045,311
当期変動額					
剰余金の配当					
欠損填補	8,460,037	-			-
当期純利益	4,119,040	4,119,040			4,119,040
任意積立金の取崩	-	-			-
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			652,227	652,227	652,227
当期変動額合計	12,579,078	4,119,040	652,227	652,227	3,466,812
当期末残高	4,119,040	88,214,986	297,138	297,138	88,512,124

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金
						繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,834,794
当期変動額						
剰余金の配当						2,540,254
当期純利益						2,097,028
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	443,225
当期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,391,568

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	4,119,040	88,214,986	297,138	297,138	88,512,124
当期変動額					
剰余金の配当	2,540,254	2,540,254			2,540,254
当期純利益	2,097,028	2,097,028			2,097,028
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			439,697	439,697	439,697
当期変動額合計	443,225	443,225	439,697	439,697	882,923
当期末残高	3,675,814	87,771,760	142,558	142,558	87,629,201

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 金銭の信託

運用目的の金銭の信託：時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 14年

顧客関連資産 6～19年

ソフトウェア（自社利用分） 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3)投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の助言期間にわたり収益として認識しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。なお、時価算定会計基準適用指針27-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」注記については記載していません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	210,548千円	301,463千円
器具備品	1,309,352千円	1,499,284千円
リース資産	6,073千円	7,493千円

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
Sumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.	57,356千円	12,514千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	- 千円	2,482千円
器具備品	0千円	4,273千円
リース資産	- 千円	532千円
ソフトウェア	83,651千円	5,915千円

2 システム統合関連費用

社内システム統合に伴うものであり、主にデータの移行費用などであります。

3 早期退職費用

早期希望退職の募集等の実施に関連して発生する費用であります。

4 支払補償費

受益者や販売会社に生じた損失の補償に伴い発生する費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,540,254	75.00	2022年 3月31日	2022年 6月29日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,540,254	75.00	2022年 3月31日	2022年 6月29日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,591,892	47.00	2023年 3月31日	2023年 6月29日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1年以内	1,166,952	1,161,545
1年超	2,323,090	1,161,545
合計	3,490,042	2,323,090

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っており、当社が設定する投資信託の事業推進等を目的として、直接または特定金外信託を通じて当該投資信託を保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。

また、資金調達は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

金銭の信託及び投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

金銭の信託、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

金銭の信託及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

また、特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、市場価格の変動リスクについて為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引により一部リスクヘッジしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれておりません（（注1）参照）。また、現金及び預金、顧客分別金信託、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、顧客からの預り金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	-	-	-
(2)投資有価証券 その他有価証券	14,172,545	14,172,545	-
資産計	14,172,545	14,172,545	-

当事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	12,645,575	12,645,575	-
(2)投資有価証券 その他有価証券	9,182,466	9,182,466	-
資産計	21,828,042	21,828,042	-

(注1)市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
其他有価証券 非上場株式	39,809	39,809
合計	39,809	39,809
子会社株式 非上場株式	11,246,398	11,850,598
合計	11,246,398	11,850,598

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。なお、時価算定会計基準適用指針27-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」については記載しておりません。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
(1) 金銭の信託	-	12,645,575	-	12,645,575
(2) 投資有価証券 其他有価証券	-	9,182,466	-	9,182,466
資産計	-	21,828,042	-	21,828,042

時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券 其他有価証券

投資有価証券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、公表されている基準価額又は取引金融機関から提示された価格により評価しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度（2022年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2023年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式11,850,598千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. 其他有価証券

前事業年度（2022年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	9,299,062	8,672,725	626,337
小計	9,299,062	8,672,725	626,337
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	4,873,482	5,039,817	166,335
小計	4,873,482	5,039,817	166,335

合計	14,172,545	13,712,543	460,001
----	------------	------------	---------

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 39,809千円)については、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	3,144,004	3,054,367	89,637
小計	3,144,004	3,054,367	89,637
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,038,462	6,295,278	256,815
小計	6,038,462	6,295,278	256,815
合計	9,182,466	9,349,645	167,178

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 39,809千円)については、市場価格がないことから、記載しておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,082,976	911,268	81,384

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
7,183,410	383,608	146,219

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,675,637	25,848	152,691

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
6,449,143	119,033	83,598

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,258,448	5,084,506
勤務費用	454,611	429,188
利息費用	1,013	6,502
数理計算上の差異の発生額	34,553	12,781
退職給付の支払額	595,013	479,583
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	5,084,506	5,027,832

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,084,506	5,027,832
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	5,084,506	5,027,832

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	454,611	429,188
利息費用	1,013	6,502
数理計算上の差異の費用処理額	34,553	12,781
その他	211,487	201,641
確定給付制度に係る退職給付費用	632,559	624,551

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.130%	0.230%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度237,296千円、当事業年度241,556千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,556,876	1,539,522
賞与引当金	643,119	551,617
調査費	279,809	473,972
未払金	284,070	211,439
未払事業税	139,522	39,995
ソフトウェア償却	107,998	105,506
子会社株式評価損	114,876	114,876
その他有価証券評価差額金	93,946	120,350
その他	28,056	21,158
繰延税金資産小計	3,248,274	3,178,439
評価性引当額	189,102	193,662
繰延税金資産合計	3,059,171	2,984,776
繰延税金負債		
無形固定資産	4,151,648	3,504,563
資産除去債務	825	3,201
その他有価証券評価差額金	186,107	27,506
繰延税金負債合計	4,338,581	3,535,270
繰延税金資産（負債）の純額	1,279,409	550,493

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	3.0
のれん償却費	1.4	2.9
所得税額控除による税額控除	-	1.3

その他	0.3	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	34.0

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」注記に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	66,139,024	9,652,634	1,256,334	231,982	77,279,976

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至2023年3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	61,471,271	8,978,419	1,273,386	231,218	71,954,296

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	-	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	4,727,024	未払 手数料	1,098,966
親会社の 子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	-	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	8,397,864	未払 手数料	1,661,614

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	-	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,279,199	未払 手数料	1,265,651
親会社の 子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	-	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	7,030,381	未払 手数料	1,288,749

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,613.28円	2,587.21円
1株当たり当期純利益	121.61円	61.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	4,119,040	2,097,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,119,040	2,097,028
期中平均株式数(株)	33,870,060	33,870,060

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第39期中間会計期間 (2023年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	71,777,366
金銭の信託	12,836,073
顧客分別金信託	300,049
前払費用	544,624
未収委託者報酬	13,133,566
未収運用受託報酬	2,879,922
未収投資助言報酬	463,644
未収収益	67,881
その他	193,812
流動資産合計	102,196,941
固定資産	
有形固定資産	1
無形固定資産	1,897,269
のれん	2,893,139
顧客関連資産	10,388,702
その他	2,893,330
無形固定資産合計	16,175,172
投資その他の資産	
投資有価証券	9,623,355
関係会社株式	1,927,221
繰延税金資産	128,142
その他	1,543,634
貸倒引当金	20,750
投資その他の資産合計	13,201,604
固定資産合計	31,274,046
資産合計	133,470,988
負債の部	
流動負債	
リース債務	2,070
顧客からの預り金	11,882
その他の預り金	161,963
未払金	6,019,407
未払費用	6,744,050
未払法人税等	3,908,872
前受収益	21,118

賞与引当金		2,110,575
資産除去債務		13,940
その他	2	623,468
流動負債合計		19,617,350
固定負債		
リース債務		1,172
退職給付引当金		5,235,679
固定負債合計		5,236,852
負債合計		24,854,202
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
その他資本剰余金		73,466,962
資本剰余金合計		82,095,946
利益剰余金		
利益準備金		284,245
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		24,226,602
利益剰余金合計		24,510,847
株主資本合計		108,606,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		9,992
評価・換算差額等合計		9,992
純資産合計		108,616,786
負債純資産合計		133,470,988

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		33,390,366
運用受託報酬		4,611,539
投資助言報酬		646,058
その他の営業収益		137,072
営業収益計		38,785,036
営業費用		26,393,207
一般管理費	1	10,162,729
営業利益		2,229,099
営業外収益	2	11,280,120
営業外費用	3	51,894
経常利益		13,457,325
特別利益	4	14,096,622
特別損失	5	358
税引前中間純利益		27,553,589
法人税、住民税及び事業税		5,843,255
法人税等調整額		716,591
法人税等合計		5,126,663

中間純利益

22,426,926

(3)中間株主資本等変動計算書

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,391,568
当中間期変動額						
剰余金の配当						1,591,892
中間純利益						22,426,926
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	20,835,033
当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	24,226,602

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	3,675,814	87,771,760	142,558	142,558	87,629,201
当中間期変動額					
剰余金の配当	1,591,892	1,591,892			1,591,892
中間純利益	22,426,926	22,426,926			22,426,926
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）			152,551	152,551	152,551
当中間期変動額合計	20,835,033	20,835,033	152,551	152,551	20,987,584
当中間期末残高	24,510,847	108,606,793	9,992	9,992	108,616,786

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2)金銭の信託

運用目的の金銭の信託

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	4～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	14年
顧客関連資産	6～19年
ソフトウェア（自社利用分）	5年

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3)投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の助言期間にわたり収益として認識しております。

(中間貸借対照表関係)

第39期中間会計期間 (2023年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,963,152千円
2.消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。	

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額	10,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	10,000,000千円

（中間損益計算書関係）

第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	
1. 一般管理費のうち主要なもの	
のれん償却費	152,270千円
減価償却実施額	
有形固定資産	155,138千円
無形固定資産	1,475,775千円
2. 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	11,020,394千円
投資有価証券売却益	2,513千円
金銭の信託運用益	190,497千円
3. 営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	1,978千円
投資有価証券償還損	883千円
投資有価証券売却損	48,575千円
4. 特別利益のうち主要なもの	
子会社株式売却益	14,096,622千円
5. 特別損失のうち主要なもの	
固定資産除却損	358千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,591,892	47.00	2023年 3月31日	2023年 6月29日

（リース取引関係）

第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	
1. オペレーティング・リース取引 （借主側）	
未経過リース料（解約不能のもの）	
1年以内	1,161,545千円
1年超	580,772千円
合計	1,742,317千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

第39期中間会計期間（2023年9月30日）

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれておりません（（注1）参照）。また、現金及び預金、顧客分別金信託、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、顧客からの預り金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	12,836,073	12,836,073	-
(2)投資有価証券 その他有価証券	9,582,998	9,582,998	-
資産計	22,419,071	22,419,071	-

(注1) 市場価格のない金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	40,356
合計	40,356
子会社株式 非上場株式	1,927,221
合計	1,927,221

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に従い、1. 金融商品の時価等に関する事項及び2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
(1)金銭の信託	-	12,836,073	-	12,836,073
(2)投資有価証券 その他有価証券	-	9,582,998	-	9,582,998
資産計	-	22,419,071	-	22,419,071

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券 その他有価証券

投資有価証券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、公表されている基準価額又は取引金融機関から提示された価格により評価しております。

(有価証券関係)

第39期中間会計期間（2023年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 1,927,221千円）は、市場価格がないことから、記載していません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	3,341,749	3,156,408	185,340
小計	3,341,749	3,156,408	185,340

(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 投資信託等	6,241,249	6,403,283	162,034
小計	6,241,249	6,403,283	162,034
合計	9,582,998	9,559,692	23,306

(注)非上場株式等（中間貸借対照表計上額 40,356千円）については、市場価格がないことから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(収益認識関係)

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」注記に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	33,390,366	4,611,539	646,058	137,072	38,785,036

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,206円86銭
1株当たり中間純利益	662円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- イ 定款の変更、その他の重要事項
 - (イ) 定款の変更
該当ありません。
 - (ロ) その他の重要事項
該当ありません。
- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

- (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 342,037百万円（2023年3月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 株式会社日本カストディ銀行
- ・ 資本金の額 51,000百万円（2023年3月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 2023年3月末現在	事業の内容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
J Pモルガン証券株式会社	73,272	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
UBS証券株式会社	34,708	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
シティグループ証券株式会社	96,307	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
パークレイズ証券株式会社	38,945	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
B N Pパリバ証券株式会社	102,025	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
B of A証券株式会社	83,140	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社	62,149	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

ゴールドマン・サックス証券株式会社の資本金の額は、2022年12月末現在です。

UBS証券株式会社の資本金の額は、2022年12月末現在です。

ソシエテ・ジェネラル証券株式会社の資本金の額は、2022年12月末現在です。

シティグループ証券株式会社の資本金の額は、2022年12月末現在です。

パークレイズ証券株式会社の資本金の額は、2022年12月末現在です。

B of A証券株式会社の資本金の額は、2022年12月末現在です。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、交換の請求の受付け、収益分配金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

（持株比率5%以上を記載しています。）

該当ありません。

第3【その他】

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について

（1）「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨を記載することがあります。

（2）委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。

（3）委託会社のホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス（これらのアドレス

をコード化した図形等も含む)を記載することがあります。

- (4) 請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨を記載することがあります。
 - (5) 目論見書の使用開始日を記載することがあります。
 - (6) 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
 - (7) 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨を記載することがあります。
 - (8) 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。
 - (9) 当ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを記載することがあります。
 - (10) ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマークを記載することがあります。
 - (11) 写真、イラスト、図案およびキャッチコピーを採用することがあります。また、ファンドの管理番号等を記載することがあります。
- 2 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
 - 3 当ファンドの投資信託約款の全文を請求目論見書に掲載することがあります。
 - 4 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」と称して使用することがあります。
 - 5 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。
 - 6 有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書(交付目論見書)で説明することがあります。また、有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドにかかる投資信託説明書(交付目論見書)および投資信託説明書(請求目論見書)を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2023年6月15日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年12月20日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山口 健志

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMDAM トピックス上場投信の2023年4月9日から2023年10月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMDAM トピックス上場投信の2023年10月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月17日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

佐藤 栄 裕

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

深井 康 治

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監

査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。